

## 目次

### Ⅲ. 教育活動

1. 教育の目標	6. 修士・博士課程への学生の受入
2. 教育組織	6.1 目的・理念
2.1 教育組織の構成	6.2 アドミッション・ポリシー
2.2 教員の配置	6.3 学生募集
2.3 教育支援者及び教育補助者の配置	6.4 選抜体制
3. 学士課程の学生の受入	6.5 選抜結果
3.1 アドミッション・ポリシー	6.6 定員管理
3.2 学生募集	6.7 定員外入学（科目等履修生，聴講生等）
3.3 選抜体制	7. 修士・博士課程の教育課程等
3.4 選抜結果	7.1 教育課程
3.5 定員管理	7.2 教育的配慮
3.6 定員外入学（科目等履修生，聴講生等）	7.3 教育方法等
4. 学士課程の教育内容・方法等	7.4 教育活動改善への取組
4.1 教育課程	7.5 教育効果
4.2 教育的配慮	8. 学生生活
4.3 教育方法等	8.1 学生生活の支援体制
4.4 教育活動改善の取組	8.2 学生への経済的支援
4.5 教育効果	8.3 健康管理・生活相談等
5. 留学生の交流推進	8.4 進路支援
5.1 留学生の受入と派遣体制	8.5 学生生活の実態
5.2 外国人留学生の受入及び派遣数	
5.3 外国人留学生への生活支援	

### Ⅲ. 教育活動

#### 1. 教育の目標

（現状）

大分大学は、大分大学憲章において以下の教育の目標を設定している。

1. 大分大学は、学生の立場にたった教育体制のもとで、広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を育成する。
2. 大分大学は、ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
3. 大分大学は、高い学習意欲を持ち、たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ、広く世界で活躍できる人材を育成する。

（大分大学憲章：教育の目標）

本学の上記教育の目標に基づき、各学部は資料 1-1 に示す教育目標を定めている。

資料 1-1 各学部の教育目標

学部	教育目標
教育福祉科学部	豊かな成熟社会を創造し、共生社会を実現するために、「福祉の心」を持ち実践できる人材の養成を目指す。
経済学部	情報化・国際化および高齢化が急速に進展する未来を展望し、専門的な知識を備えるとともに、幅広い教育を身につけた人材の養成を目指す。
医学部	医学科は、患者の立場を理解し、全人的医療ができ、豊かな教養と人間性、高度の学識、生涯学習能力、国際的視野を備えた医師を育成すること、看護学科は、人々が心身ともに健康な生活が営めるよう、適切な看護を行うことができる専門的知識と技術の習得を促し、看護学の発展と地域住民の保健・医療・福祉の向上、ひいては交際社会への貢献ができるような豊かな人間性を備えた人材を育成することを目指す。
工学部	課題を探究する意欲に満ち、国際標準を満たす学力を持って、世界を見据えながら地域社会づくりにも貢献できる個性豊かで創造性あふれる人材の養成を目指す。

2. 教育組織

2.1. 教育組織の構成

(現状)

本学の教育組織は、4 学部及び 5 研究科から構成されている。  
また、学内共同教育研究施設として 11 施設がある（資料 2. 1-1 参照）。

(評価)

本学の教育組織は、4 学部、5 研究科、11 学内共同教育研究施設で構成されており、本学の教育の目標に照らして、適切なものである。

資料 2. 1-1 教育組織

区分	名 称	課 程 又 は 学 科
学部	教育福祉科学部	学校教育課程，情報社会文化課程，人間福祉科学課程
	経済学部	経済学科，経営システム学科，地域システム学科
	医学部	医学科，看護学科
	工学部	機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科， 知能情報システム工学科，応用化学科，福祉環境工学科
研究科	教育学研究科	修士課程
	経済学研究科	博士前期課程，博士後期課程
	医学系研究科	修士課程，博士課程
	工学研究科	博士前期課程，博士後期課程
	福祉社会科学研究科	修士課程
学内共同教育研究施設等	イノベーション機構，地域共同研究センター，生涯学習教育研究センター， 総合科学研究支援センター，総合情報処理センター，国際教育研究センター， ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，福祉科学研究センター，先端医工学研究センター， 高等教育開発センター，保健管理センター	

(出典：「大分大学学則」より作成)

## 2.2. 教員の配置

(現状)

本学の学部，研究科及び，学内共同教育研究施設等に，それぞれ資料 2.2-1 に示す教員を配置している。平成 19 年 4 月 1 日現在の教員数は 666 名（職員総数 1547 名）である。

(評価)

本学の教員配置は，教育の目標を達成するのに，適切なものとなっている。

資料 2.2-1 平成 19 年度教員数

平成 19 年 4 月 1 日現在

区 分	大学教員	教務職員	附属学校教員	合計
教育福祉科学部	97		81	178
経済学部	62			62
医学部	173	1		174
医学部附属病院	100			100
工学部	114	4		118
大学院福祉社会科学研究科	2			2
イノベーション機構	1			1
地域共同研究センター	1			1
生涯学習教育研究センター	2			2
総合科学研究支援センター	9	2		11
総合情報処理センター	2			2
国際教育研究センター	7			7
福祉科学研究センター	1			1
先端医工学研究センター	2			2
高等教育開発センター	2			2
保健管理センター	3			3
合 計	578	7	81	666

(出典：大分大学概要)

## 2.3. 教育支援者及び教育補助者の配置

(現状)

本学の各学部等に，教育を支援するための教育支援者（事務職員及び技術職員等）を資料 2.3-1 のように配置している。平成 19 年 4 月 1 日現在の教育支援者数は 881 名（職員総数 1547 名）である。

また，教育補助者として，講義・演習・実習等の教育補助を行うティーチング・アシスタント（TA）の制度を定め，資料 2.3-2 のように配置している。

(評価)

本学の教育支援者の配置は，学生本位の本学の教育目標に照らして，一層充実する必要がある。また，教育補助者は各学部等の専門性・授業形態等に応じて配置されており，適切である。

区 分	事務・技術	技能系	医療系技術	看護系技術	合 計
監査室	4				4
総務部	29			1	30
研究・社会連携部	34				34
財務部	56	2			58
学生支援部	29				29
医学・病院事務部	70	22	5	1	98
教育福祉科学部	16	1	1		18
経済学部	7				7
医学部	25	1			26
医学部附属病院	6	49	73	387	515
工学部	46				46
総合科学研究支援センター	11				11
総合情報処理センター	3				3
保健管理センター				2	2
合計	336	75	79	391	881

(出典：大分大学概要)

資料 2.3-2 ティーチング・アシスタント配置数及び延べ時間数

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合計
人 数	29	16	44	204	293
延べ時間数	1,572	709	16,685	11,668	30,634

(出典：各学部学務係へ照会)

### 3. 学士課程の学生の受入

#### 3.1 アドミッション・ポリシー

(現状)

本学は、教育の目標に対応した統一的なアドミッション・ポリシーを策定しており、各学部はそれを踏まえ、入学者選抜方針を含むアドミッション・ポリシーを策定し、それぞれの求める学生像を明確に示している。アドミッション・ポリシーを、募集要項や入学者選抜要項に記載するとともに、公開ホームページの「入試情報」で公表している。

また、平成 18 年度に、従来学部毎に異なっていた記載方法を見直し、表記を全学的に統一した。引き続き、平成 19 年度においても表記の方法など見直し、全学的により統一性のあるものにした。

(評価)

本学の全学的なアドミッション・ポリシーを踏まえて、各学部もアドミッション・ポリシーを策定し、募集要項等で公表しており、適切である。

#### 3.2 学生募集

(現状)

例年どおり、7月に次年度の入学者選抜要項の冊子を関係機関に配布するとともに、ホームページに公表した。さらに、オープンキャンパス、高等学校訪問、学生によるオープンキャンパス、キャンパス大使(在学生による母校訪問)の派遣などにより、高校生等へ積極的な働きかけを行った。

高校訪問では、教育担当理事や担当職員が、大分県内の高等学校を訪問して、本学の入試に係わる事項を説明した。また、東京、広島、福岡で開催された九州地区国立大学合同説明会及び各高等学校等で開催される進学説明会に参加した。

平成19年度の実施状況を資料3.2-1に示す。積極的な広報活動を継続的に行ったが、入学志願者が前年度と比べ減少した学部が増えた。内訳を見ると、推薦入学では経済学部は増加、教育福祉科学部・医学部及び工学部は微減、全学的には微増している。一般選抜においては教育福祉科学部が前年比94.3%、経済学部が127%、医学部が88.2%、工学部が84.4%、全学部で95.6%(前期88.9%、後期101.7%)であった。経済学部後期日程が前年比166.2%と突出して増加しているが(前期日程は同80.0%)、センター試験で課す科目が6教科6科目から5教科5科目へ削減されており、これも一因と考えられる。また、経済学部AO入試は前年度比153%となっている。今後、各種事業を通して高等学校と連携を強め学生募集活動を推進する必要がある。

資料3.2-1 主な学生募集活動

事業	参加者数等
オープンキャンパス	参加者 2,773名 参加者内訳 :教育福祉科学部 1,015, 経済学部 770, 医学部 344, 工学部 644名
進学説明会	参加回数 40回, 資料参加 65か所
高校訪問(入試に係わる説明)	訪問校 13校
学生によるオープンキャンパスの実施	挟間キャンパス 相談者 8名 旦野原キャンパス 相談者 50名 (サークル紹介ビデオ見学者 50名)
キャンパス大使	派遣者数 44名
九州地区国立大学合同説明会	参加者 東京 説明会 22名 相談者 13名 広島 説明会 31名 相談者 12名 福岡 説明会 136名, 相談者 24名

(評価)

入学者選抜要項の作成と配布、入試説明会の開催等に加え、オープンキャンパス、学生によるオープンキャンパス、キャンパス大使で高校生への働きかけを積極的に実施するなど、精力的な募集活動が行われており、学生募集は適切に行われている。

### 3.3 選抜体制

(現状)

アドミッション・ポリシーを踏まえた入学者選抜を実施するために、入試部門会議及び各学部の入試委員会を設置している。入試部門会議は、毎年文部科学省から提示される「大学入学者選抜実施要項」を各学部へ通知するとともに、本学の実施体制が本要項に従った適切なものであることを確認している。

試験問題作成等は、「大分大学一般選抜試験問題作成等の手引」(部外秘のため非公表)に従った体

制によって行っていることを科目責任者連絡会議で確認している。「手引き」では、試験問題作成に当たっては、試験科目等毎に「問題作成・校正委員」、「問題チェック委員」、「査読委員」を選任することとしており、相互チェック体制を整えている。試験の採点に当たっては、試験科目毎に複数の「答案採点委員」を選任し、相互チェックを行いながら採点する体制をとっている。

合否の判定に当たっては、各学部の教授会において採点結果が提示され、教授会が承認することとしている。なお、入試に係わる規程等は非公開である。

(評価)

全学的には入試部門会議が、各学部には入試委員会が設置されている。また、選抜試験問題の作成なども組織的に行われているので、選抜体制は適切である。

### 3.4 選抜結果

(現状)

平成 20 年度入試における各学部の志願及び合格者の学部別概況を資料 3.4-1 に、試験別の志願者詳細状況を資料 3.4-2 に示す。資料 3.4-2 には、帰国子女、中国引揚者等子女、社会人及び私費外国人留学生等の定員外入試状況も記載した。合格倍率は、全学で 2.7 倍であり、志願倍率は全学で 4.7 倍であった。

なお、コース・分野単位から見ると志願倍率が上昇したものもあるが、全学的には下降した。ただし、募集単位として志願者が募集人員を下回るコース・分野はなかった。

また、各学部においてアドミッション・ポリシーに応じた入試の実施状況の調査、分析を行うとともに、入学試験成績とその後の成績との相関関係を調査・分析するため、入学試験成績をデータベース化した。

(評価)

選抜の結果、入学定員も確保されていることから、入学者選抜及び定員外入学による学生の受入れは適切に行われている。

資料 3.4-1 平成 20 年度の学部別募集定員と合格倍率の概要

学部	募集人員	志願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	入学者数	倍率 (A/B)	充足率 (%)
教育福祉科学部	245	1,429	1,052	292	253	3.6	103
経済学部	305	1,212	801	380	321	2.1	105
医学部	145	1,132	733	156	145	4.7	100
工学部	370	1,210	860	437	399	2.0	108
合計	1,065	4,983	3,446	1,265	1,118	2.7	105

(入試課で集計)

資料 3.4-2 平成 20 年度入試における学部・試験別の志願倍率

日程等	全学			教育福祉科学部			経済学部		
	募集人員	志願者	倍率	募集人員	志願者	倍率	募集人員	志願者	倍率
推薦入学	252	582	2.3	54	145	2.7	90	178	2.0
前期日程	562	1,902	3.4	144	619	4.3	120	276	2.3
後期日程	246	2,432	9.9	47	662	14.1	90	703	7.8

A0 入試	5	49	9.8	-			5	49	9.8
帰国子女	若干名	1		若干名	1		若干名	0	
中国引揚者	若干名	0		若干名	0		若干名	0	
社会人	若干名	6		若干名	1		若干名	0	
私費外国人	若干名	11		若干名	1		若干名	6	
計	1,065	4,983	4.7	245	1,429	5.8	305	1,212	4.0

倍率：志願倍率=入学志願者数/募集人員数。計においては、若干名の募集を募集人員に算入していない。

続き 日程等	医学部			工学部		
	募集人員	志願者	倍率	募集人員	志願者	倍率
推薦入学	30	106	3.5	78	153	2.0
前期日程	75	446	5.9	223	561	2.5
後期日程	40	575	14.4	69	492	7.1
A0 入試	-			-		
帰国子女	-			若干名		
中国引揚者	-			若干名		
社会人	若干名	5		-		
私費外国人	-			若干名	4	
計	145	1,132	7.8	370	1,210	3.3

### 3.5 定員管理

(現状)

平成 19 年度における本学の在籍者数は資料 3.5-1 のとおりである。収容定員に対する在籍者数の割合は 115%であり、全体として適正な水準範囲内に保たれている。各学部における割合も 100%～119%間にあり、適正な水準範囲内にある。

(評価)

在籍者数は収容定員を上回り、かつ適正な範囲内にあることからみて、定員管理は適切に行われている。

資料 3.5-1 学部生の在籍状況

(H19.5.1 現在)

学部	定員		現 員 数							充足率 (%)
	入学定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次	合計	
教育福祉科学部	245	980	275	272	277	293			1,117	114
学校教育課程	100	400	111	113	116	118			458	115
情報社会文化課程	50	200	57	56	56	58			227	114
人間福祉科学課程	95	380	107	103	105	115			430	113
教育学部 (旧学部名)	-	-	-	-	-	-			2	

養護学校教員養成課程	-	-	-	-	-	1			1	
情報社会文化課程	-	-	-	-	-	1			1	
経済学部	315	1240	327	391	325 (6)	431 (11)			1,474 (17)	119
経済学科	130	520	327	391	93 (2)	104 (2)			1,474 (17)	119
経営システム学科	130	520			153 (2)	184 (2)				
地域システム学科	45	180			79 (2)	143 (7)				
3年次編入学定員	10	20								
医学部	165	820	146	147	165 (20)	174 (9)	93 (9)	113 (8)	838 (46)	102
医学科	85	510	85	85	95 (10)	94 (9)	93 (9)	113 (8)	565 (36)	111
2年次後期編入学定員	10	50								
看護学科	60	240	61	62	70 (10)	80			273 (10)	114
3年次編入学定員	10	20								
工学部	380	1500	412	413	409 (11)	540 (11)			1,774 (22)	118
機械・エネルギーシステム工学科	80	320	87	91	86	112 (3)			376 (3)	118
生産システム工学科						14			14	
電気電子工学科	80	320	86	88	86 (2)	130 (1)			390 (3)	122
知能情報システム工学科	70	280	80	76	82 (4)	102 (1)			340 (5)	121
応用化学科	60	240	67	67	63	70			267	113
福祉環境工学科 (改組後)	80	320	92	91	92 (5)	97 (6)			372 (11)	116
建設工学科						5			5	
福祉環境工学科						10			10	
3年次編入学定員	10	20								
合計	1,105	4,540	1,160	1,223	1,176 (37)	1,438 (31)	93 (9)	113 (8)	5,203 (85)	115

( ) は、2年次後期、または3年次編入学者を内数で示す。(各学部からの学生数報告書から抜粋)



### 3.6 定員外入学（科目等履修生，研究生，特別聴講学生等）

（現状）

定員外とは、科目等履修生，特別聴講学生，研究生等を指す。定員外入学については、規程を整備して、審査の上受け入れている。平成19年度の定員外入学者数を、資料3.6-1に示す。外国人留学生については、「5. 留学生の交流推進」をあわせて参照のこと。

（評価）

定員外入学についての規程が整備されていること、審査の後に受け入れていること、一定数の入学者を確保していることから、定員外入学は適切である。

資料3.6-1 平成19年度 科目等履修生，特別聴講学生の在学数

学 部	科目等履修生			研究生			特別聴講学生		
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計
教育福祉科学部	8	4	12	1	3	4	42	47	89
経済学部	4	2	6	7	14	21	9	11	20
医学部	2	2	4	1	1	2	0	0	0
工学部	2	0	4	2	1	3	6	4	10
計	16	8	24	11	19	30	57	62	119

※ 特別聴講学生は、前期5月1日及び後期10月1日現在の在籍者数

※ 単位互換に係る特別聴講学生を除く

（平成19年度学生数報告書から作成）

## 4. 学士課程の教育内容・方法等

### 4.1 教育課程

#### 4.1.1 教育課程の概要

（現状）

入学生は、資料4.1.1-1に記載した各学部・課程・科・コースに配属され、本学の教育課程に従って学習する。本学では、履修の柔軟性と教育効果を高める目的から、半年単位で授業を完結する Semester制を採用している。

本学の教育課程は、教養教育科目，専門基礎教育科目及び専門教育科目により編成されている。

教養教育科目は、導入教育科目，全学共通科目，外国語科目，身体・スポーツ科学科目，基礎教育科目，専門基礎教育科目及び外国人留学生のための日本語・日本事情科目，短期留学プログラム科目で構成されている（開設科目数については後述する）。

専門教育科目は、各学部の特性に応じた科目が開講されている。専門科目であっても、一部は他学部生にもオープン化されている。

資料4.1.1-1 教育組織

学部名	課程・学科（コース・分野）名
教育福祉科学部	学校教育課程（発達教育コース・障害児教育コース・教科教育コース） 情報社会文化課程（社会文化コース・情報教育コース・総合表現コース）

	人間福祉科学課程（社会福祉コース・心理健康福祉コース・生活環境福祉コース）
経済学部	経済学科，経営システム学科，地域システム学科
医学部	医学科，看護学科
工学部	機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科，知能情報システム工学科，応用化学科，福祉環境工学科

資料 4.1.1-2 平成 19 年度教養教育科目内容

教養教育科目	備考
導入教育科目	高校教育と大学教育との連携
全学共通科目	全学の学生が共通して習得する科目 年間取得単位数に制限有り
外国語科目	英語，ドイツ語，フランス語，中国語，スペイン語，ハンゲル語
身体・スポーツ科学科目	身体やスポーツ文化に関する科学的認識を深める科目
基礎教育科目	医学部対象。主に倫理学・哲学・心理学及び数学・物理・化学・生物学・医療情報学等の科目
専門基礎教育科目	医学部看護学科のみ対象
日本語科目・日本事情科目	外国人留学生対象
短期留学プログラム科目	短期留学プログラム生を対象 医学部非対象

（評価）

教育組織構成及び教育課程の編成は，教育目標に照らして適切である。

#### 4.1.2 教育課程の科目配置

（現状）

平成 19 年度教養・専門基礎教育科目・専門教育科目の開設科目数を資料 4.1.2-1 に示す。

資料 4.1.2-2 に各学部・学科の卒業に必要な教養科目と専門科目の単位数を示す。

（評価）

教育課程における科目配置のバランスは，各学部の教育方針に照らしてバランスよく配置されているので，適切である。

資料 4.1.2-1 開設科目数

		必修科目	選択必修科目	選択科目
教養教育科目				392
専門基礎教育科目	経済学部	3	4	10

	医学部	28	2	
	工学部	9		10
専門教育科目	教育福祉科学部	330	67	787
	経済学部	7	0	204
	医学部	123	2	8
	工学部	211		329

資料 4.1.2-2 卒業に必要な教養科目と専門科目の単位数

学部		教養科目	専門基礎	専門科目	教養割合 (%)
教育福祉科学部	学校	30		102	23
	情報	28~36		94~102	22~28
	福祉	30		96	24
経済学部		44	10	78	33
医学部	医学	63		152	29
	看護	17	39	74	13
工学部		26	14~22	76~84	21

※医学部医学科の教養科目 63 単位の中には、基礎教育科目を含む

### 4.1.3 教育課程の特色

(現状)

本学の教育課程の特色として、導入期の教育、少人数教育、専門性の共有、情報化に対応した教育、国際化に対応した教育、インターンシップ、職業教育がある。これらの特色の概要を資料 4.1.3-1 に示す。また、科目当たりの受講申請者数の分布を資料 4.1.3-2 に示す。

資料 4.1.3-1 教育課程の特色

導入期の教育	教育福祉科学部では、全課程共通する「基礎ゼミ」科目を設定し、学習スキル等の習得・大学生活への対応を中心とした教育を行っている。 経済学部及び医学部においては、高校教育との連携を考慮した導入教育科目を設定している。工学部においては、全学科・コースで該当する科目を1年前期で開設しており、また通年や2年前期でも開設している学科もある。
少人数教育	学習効果及び教員とのコミュニケーションによる直接指導の観点から、少人数教育を導入している。全学共通教育においても、少人数教育に努めている。 教育福祉科学部では、本質的に学習単位を少人数構成としている。 経済学部では全学年を通して、1クラス13人前後の演習を設定している。 医学部医学科では、PBL(問題提起型)チュートリアル教育を導入しており、臨床実習でも少人数教育を行なっている。看護学科では、ゼミ形式学習や技術演習でのグループ活動等を、4~12名の構成で行っている。 工学部では、学科により学生を少人数のグループに分け、入学直後の導入教育や研究室インターンシップを実施している。 各学部の卒業研究では、研究室に数名ずつ学生を配属し、ゼミ形式学習、技術演習および研究等を行っている。
専門性の共有	各学部において、学部生が共通に取得すべき科目及び取得できる科目を定め、学部内の専門性を共有化している。また、専門基礎教育科目に、複数学部オープンしている科目があり、例えば、工学部の専門基礎教育科目の「基礎理論化学Ⅰ・Ⅱ」、「原子と分子」、「物質の状態と変化」は、経済学部の学生も教養教育科目として受講できる。
情報化に対応	教養教育科目内に情報処理科目として「情報処理入門」を設けている。

した教育	<p>情報処理教育科目には、学部内開講科目と、複数学部にオープンしている科目がある。各学部における情報化に対応した科目の例を下記に記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育福祉科学部：「教育メディアとコンピュータ」</li> <li>・経済学部：「情報リテラシーⅠ」、「情報リテラシーⅡ」、「情報リテラシーⅢ」</li> <li>・医学部：「医療情報システム」、「医療情報学」</li> <li>・工学部：専門教育科目で対応</li> </ul> <p>平成19年度は、Web上のシラバス入力・提示、成績評価入力・提示、学生による履修登録や成績照会等のため、全学的に統一した新教務情報システムを導入し運用を開始した。また、高等教育開発センターによる授業オンデマンド化の推進として、大分大学内で行われている講義を、インターネットを利用して学内外で共有し、学内外の皆さんに役立ててもらえるようにするために、2006年12月に「大分大学グローバルキャンパス」を開設し、平成19年度（2007年度）は、公開実証実験として前期10科目、後期9科目を公開した。</p>
国際化に対応した教育	<p>教養教育の全学共通科目として、コア分野「国際理解」で、語学教育や人文・社会・自然の分野で国際化に対応した科目を設け、さまざまな視点から国際理解を促している。</p> <p>短期留学生のため、英語による授業を行っている。外国人留学生のためには「日本語・日本事情」を開講し、習熟度に応じて教育している。</p> <p>教育福祉科学部では、情報社会文化課程において特に国際化を課題とした教育が行われており、課程共通科目に「現代国際事情Ⅰ」や「比較文化論」が設定されている。また、学部共通科目として「異文化間コミュニケーション論」を設定している。</p> <p>経済学部は、平成19年度から、留学による単位取得を柱とした体系的な学習を独自奨学金で支援するIBP(インターナショナル・ビジネス・プログラム)を実施し、平成19年度にソウル・梨花女子大で開催された第三回「東アジア経済統合・国際学生フォーラム」に企画・参加するとともに、これに対応した特別講義を開講している。さらに、海外の交流協定校における夏期一月程度の語学研修を実施するとともに、ネイティブ教員の英語による専門科目講義を行っている。</p> <p>医学部医学科では「研究室上級配属」科目において、国外の研究室で研修する学生を支援している。平成19年度は、選抜した9名の4年次生を対象にフィリピンのサン・ラザロ病院において、感染症を焦点にした臨地実習を行った。看護学科では、「国際看護論」を開講している。</p> <p>工学部では、「工業英語」を開講している。</p> <p>高等教育開発センターでは、全学教育の推進のため、TOEIC-IPに加入し、仕事で英語が使える学生の育成に努めている。平成19年度は、7月・11月・1月に実施し、600名の学生が受験した。</p>
インターンシップ	<p>キャリア開発部門会議ではインターンシップポリシーを策定し、在学中・卒業直後の学生が、自分の専攻や将来のキャリアと関連した就業体験を一定期間行なうインターンシップを全学で推奨している。教育福祉科学部、工学部及び経済学部においては、単位化されている。</p> <p>工学部においては、平成19年度より産学官連携で長期インターンシップ（4週間）を実施し4名が参加した。</p> <p>平成19年度は学部生161名、大学院生7名（長期インターンシップ4名で内数）が参加した。</p>
職業教育	<p>教養教育科目に職業意識啓発科目として、「職業とキャリア開発」及び「教員志望者のためのキャリア開発」を設定している。また、各学部の特性に応じた職業意識啓発のための講演・演習等を行っている。</p> <p>平成19年度は、新規に職業意識啓発科目として「キャリアデザイン入門」を開講した。</p>

資料 4.1.3-2 科目当たりの受講申請者数の分布

科目当たりの受講申請者	科目数				
	教養	教育	経済	医学	工学
1～10人未満	39	361	19		224
10～20人未満	69	217	25		70
20～40人未満	112	140	19	1	150

40～80 人未満	167	54	36	88	303
80～160 人未満	74	54	40	74	87
160 人以上	35	10	40		0

資料 4.1.3-3 インターンシップ参加人数と企業数（平成 19 年度）

学部	参加人数（企業数）	備考
教育福祉科学部	6（3）	地方自治体
経済学部	40（17）	地方自治体及び企業
医学部	85（4）	教育課程に 1 年生からの臨地実習を組み込んでいる
工学部	37（28）	地方自治体および企業 大学院生 7 名（内数）

（評価）

全学において、また学部の特性に応じ、導入期の教育、少人数教育、専門性の共有、情報化に対応した教育、国際化に対応した教育、インターンシップ、職業教育を実施しており、本学の教育目標をふまえた特色ある取組がなされている。

#### 4.1.4 授業形態と単位

（現状）

授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行われる（資料 4.1.4-1）。本学の各授業科目の単位数は、1 単位当たり 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としている。授業の方法、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学習等を考慮して、資料 4.1.4-1 に示す基準により単位数を計算している。

教養教育科目等における単位基準を資料 4.1.4-2 に示す。資料 4.1.4-2 に 15 時間とある科目で、通常の 90 分授業（2 時間分）を 15 コマ行くと 2 単位（30 時間分）となる。

資料 4.1.4-1 授業形態と単位の基準

授業形態	単位の基準
① 講義及び演習	15 時間から 30 時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって 1 単位とする。
② 実験、実習及び実技	30 時間から 45 時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、各学部が定める時間の授業をもって 1 単位とすることができる。
①、②項にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらの学修の結果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。	

資料 4.1.4-2 教養教育科目等における 1 単位当りの授業時間数

15 時間	全学共通科目（スポーツゼミナールを除く）、導入教育科目、基礎教育科目、スポーツ文化科学、日本事情科目、短期留学プログラム科目、専門基礎教育科目、応用英語 E
30 時間	スポーツゼミナール、外国語科目（応用英語 E を除く）、身体・スポーツ科学、日本語科目

(評価)

授業形態と単位数は、本学の教育目標に照らして適切である。

#### 4.1.5 進級要件及び卒業要件

(現状)

進級要件については、教育福祉科学部では、学校教育課程において、3年次の教育実習Ⅰ・Ⅱ及び4年次の教育実習Ⅲへの参加資格判定を行っている。経済学部では3年次進級時、医学部医学科は1年後期、2年前期、3年1学期終了時、4年1学期終了時、4年3月終了時の計5回、看護学科は3年前期、工学部では4年進級時にそれぞれ進級判定を行なう。

また、卒業要件は各学部のカリキュラムに対応した単位数が定められており、資料4.1.5-1に示す。なお、工学部では、特例としての早期卒業の制度があり、早期に卒業研究に着手することを認めている。

進級要件および卒業要件については、各学部の履修の手引に記載されており、履修説明等で周知している。

資料 4.1.5-1 卒業要件単位

(単位)

学部 課程名	教養教育科目	専門科目	計
教育福祉科学部 (範囲)	28~36	94~102	126~132
学校教育課程	30	102	132
情報社会文化課程	28~36	94~102	132
人間福祉科学課程	30	96	126

学部 学科名	教養教育科目	専門基礎教育科目	専門/専門教育科目	計
経済学部 (全学科共通)	44	10	78	132
医学部	17~63	0~39	74~152	130~215
医学科	63		152	215
看護学科	17	39	74	130
工学部 (範囲)	26	14~22	76~84	124
応用化学科	26	22	76	124
福祉環境工学科	26	14~16	82~84	124
その他の学科	26	20	78	124

※ 工学部のその他の学科は、機械・エネルギーシステム工学科、電気電子工学科、知能情報システム工学科を指す。

※ 医学科の教養教育科目には、導入教育科目、全学共通科目、外国語科目、身体・スポーツ科学科目、教養・基礎教育科目を含む。

(評価)

各学部の進級要件及び卒業要件は、本学の教育目標及び各学部の教育方針に基づいて明確に定められており、学生に周知されていることから適切である。

#### 4.1.6 実習

(現状)

実習は、各学部の特性によって設定され、実施されている。各学部の実習の概要について、資料 4.1.6-1 に示す。

平成 19 年度においては、教育福祉科学部の教員の実践能力の向上、実習場の確保及び人権を配慮した教育方法を検討した結果、観察体験実習および参加体験実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ、介護等体験等の実習を積み上げ式で実施し、教育実習の事前・事後指導を行った。さらに、人間福祉科学課程においては、体験実習Ⅰ・Ⅱを行っている。

医学部臨床実習の指導体制の整備・充実化に関して1年次の早期体験実習により医学を学ぶ動機づけを行い、4年次には臨床実習に備えてOSCE (Objective Structured Clinical Examination) で医療診療に必要な技能・態度をCBT (computer based testing) で医療診療に必要な知識を評価した後に、5年次からローテーションしながら臨床実習を行っている。

また、教育実習については、大分県教育委員会及び大分県内市長村教育委員会代表及び実習協力校等の関係団体と教育実習運営協議会を開催し、平成19年度教育実習の実施報告と平成20年度教育実習の実施計画を策定するとともに今後の教育実習のあり方について検討した。

さらに、社会福祉援助技術現場実習・精神保健福祉援助実習についても、実習受入先の機関と社会福祉援助技術現場実習・精神保健福祉援助実習協議会を開催し、本学の実習の基本的な考え方及び実習内容の説明を行ない、今後の社会福祉援助技術現場実習・精神保健福祉援助実習のあり方について検討した。

#### 資料 4.1.6-1 各学部の実習概要

##### 教育福祉科学部

教職の遂行資格を与えるための重要な過程として教育実習を位置づけている。学校教育課程においては、「観察体験実習」および「参加体験実習」、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」、「介護等体験等」の実習を積み上げ式で実施し、「教育実習の事前・事後指導」も行っている。人間福祉科学課程においては、「体験実習Ⅰ・Ⅱ」を行っている。

社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格必要科目として、「社会福祉援助技術現場実習・精神保健福祉援助実習」が「相談援助業務」を学ぶ事を中心に行われる。

(「教育福祉科学部履修の手引」より)

##### 医学部

医学科においては、1年次の早期体験実習により医学を学ぶ動機づけを学び、4年次には臨床実習に備えてOSCE (Objective Structured Clinical Examination) で医療面接等をCBT (computer based testing) で知識を評価した後に、5年次からローテーションしながら臨床実習を行う。

看護学科においては1年次から4年次まで学習の進行に対応しながら段階的に知識・技術を活用しながら体験が深められるようカリキュラムが編成されている。

(「医学部履修の手引」より)

##### 工学部

機械・エネルギーシステム工学科が「デザイン実習」「機械工学実習」「機械工作制御実習」、知能情報システム工学科が「情報工学特別実習」、福祉環境工学科建築コースが「測量学実習」、同メカトロニクスコースが「福祉機器実験Ⅰ」科目で実習を実施している。

(「工学部履修案内」より)

(評価)

学部の特性に合わせた実習が教育方針に基づいて実施されており、適切である。

#### 4.1.7 情報公開及び周知方法

(現状)

本学の教育課程については、「大分大学概要」、「Let's Challenge」やその他の冊子で広報するとともに、ホームページでも公開している。

学生への周知としては、「履修の手引き」による履修案内を中心として、入学時にガイダンスを行い、また指導教員制に基づく個別の履修指導も行なっている。

(評価)

教育課程に関する情報は各種の媒体により公表・周知されているので、適切である。

## 4.2 教育的配慮

### 4.2.1 単位互換

(現状)

本学は、平成19年度までに、県内5大学等との間で単位互換に関する協定を結んでおり、それぞれの学校で取得した単位を、一定の条件の下、認定している。平成19年度にこれらの協定校で単位を取得した本学学生は164名で、その状況を資料4.2.1-1に示す。なお、協定校から本学の科目の履修者は大分県立芸術文化短期大学から19名、大分工業高等専門学校から2名、立命館アジア太平洋大学から11名であった。

また、日本文理大学と包括的な協力協定を締結し、単位互換の検討を開始した。

遠隔講義システムを使用しての講義が受講できればキャンパスの移動、遠距離の問題もクリアでき受講者も増加し、学習意欲の向上につながる。このため、平成19年度後期から県立看護科学大学との間で双方の講義を各1科目遠隔講義で行った。平成19年度県立看護科学大学から本学の科目の履修者は40名であった。

(評価)

5大学等との協定に基づき、単位互換が実施されていることや遠隔講義が実施されていることから制度は適切に活用されている。

資料 4.2.1-1 平成19年度単位互換に係る特別聴講学生数 (本学学生で協定校の科目を受講した数)

学校名	学期	特別聴講 学生数(人)	登録科目数 (科目)	登録単位数 (単位)	修得単位数 (単位)
大分県立芸術文化短期大学	通年	1	1 (通年1科目含む)	2 (通年2単位含む)	2 (通年2単位含む)
放送大学	前期	2	7	14	10
	後期	2	3	6	0
大分県立看護科学大学	後期	159	159 (遠隔講義)	318 (遠隔講義目)	268 (遠隔講義目)

### 4.2.2 高校教育から大学教育への接続 (導入教育の実施状況)

(現状)

本学では、高校教育から大学教育への接続を重視した、導入期の教育を必修科目として設定している。

教育福祉科学部では、課程毎に「基礎ゼミ」科目を設定し、各課程の特色のもとで学習スキル等の習得を中心に教育している。



経済学部では、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」科目を設定し、入学年次において少人数によるクラス編成を行い、導入教育を実施している。

医学部では、「一般教育概論」、「健康科学概論」、「早期体験実習」を実施し、学習の動機づけを行っている。

工学部では、学科ごとに導入教育を実施している。機械・エネルギーシステム工学科では、「機械工学セミナー」、「機械工学基礎・演習」、「エネルギー工学基礎」を、電気電子工学科では、「電気電子工学入門」を、知能情報システム工学科では、「計算機科学概論」、「計算機科学演習1」、「プログラミング演習1」を、応用化学科では、「応用化学入門1・2」を、福祉環境工学科では、「福祉環境工学総論」科目を設定している。

(評価)

学部・課程・学科の特徴をふまえた、各種の導入教育が適切に実施されている。

#### 4.2.3 授業時間外の支援

(現状)

全学的にソーシャルワーカーによる「キャンパスライフなんでも相談室」を設置し、学生を支援するとともに、各教員は、オフィスアワー（特定した時間には必ず教員が研究室に在室すること）を定め、学生の相談に対応している。さらに、指導教員制（いわゆる担任制度）によって、個別に指導する。また、学務課（学務係）では不明な点の問い合わせに常時対応する体制を整えている。各行事等に必要な指導は、学生を集めてガイダンス等を行い、説明する。

(評価)

授業時間外の支援としてオフィスアワー、指導教員制等の制度が整備され、適切に対処されている。

#### 4.2.4 安全教育

(現状)

大学全体として安全マニュアルを「学生生活案内」に掲載し、新入学生に配付し指導している。

医学部では、実習中の事故防止と対処方法を定めており、工学部では独自に安全の手引を作成し、入学式後のガイダンスにおいて説明し、事故防止に努めている。

(評価)

「学生生活案内」に安全マニュアルを掲載し、また各学部が独自に対応するなど、安全教育は適切に行われている。

#### 4.2.5 編入学生、社会人学生等への教育上の配慮

(現状)

編入学生に対する教育上の配慮として、既修得単位の認定を行っており、指導教員が個別に学習支援等を行っている。工学部においては編入学生に対する卒業研究着手条件を学科別に定めている。

また、社会人学生等への教育上の配慮として、再チャレンジプログラムを設け、該当者には授業料免除等の配慮を行っている。

(資料 4.2.5-1) 再チャレンジプログラム内容

研究科名	プログラム名	概要
------	--------	----

教育福祉科学部	現職教員等のスキルアップ支援プログラム	本プログラムは、子育て中の母親やリタイアした女性社会人の「学び直し」の機会を提供するため、社会人特別選抜の実施、授業料減免の実施など受入体制を整備することにより、女性の社会人の「学び直し」を支援する。
経済学部	社会人学部学生に向けた職業能力を高める教育プログラム	従来から社会人選抜等を進めてきたが、再チャレンジ支援として社会人に向けた教育プログラムの拡充および授業料減免などを行っている。これをさらに充実させるため、高校教育との間にブランクのある社会人学生から職業能力に関わる資格として求められ、同時に学部教育の基礎となる教育内容についての整備・拡充を行う。
教育学研究科	現職教員等のスキルアップ支援プログラム	夜間開講される講義と演習を機軸に、授業料減免の実施など受入体制を整備することにより、児童生徒の学力向上、特別支援教育、いじめ対策等の現代的な教育課題に直面している現職教員等に「学び直し」の機会を提供する。
経済学研究科	実践的専門職業人を養成する課題解決能力開発プログラム	社会人特別選抜及び昼夜開講を実施しつつ、高度専門職業人養成の博士後期課程を開設し、博士前期課程では再チャレンジ支援策として、社会人にむけた基礎学力向上プログラム整備、および授業料減免等を実施してきた。これらを踏まえたプログラムを実施する。
医学系研究科	退職・離職看護職の「学び直し」支援プログラム	看護師や保健師といった看護職の中には育児等で退職したが、キャリアアップを図りながら職場復帰への再チャレンジを希望する者も多い。また、昼間働きながら夜間大学に通学してキャリアアップを図ろうとしている者もいる。このような社会人に対し、新たな非常勤講師の配置や専門スタッフによるe-ラーニングの導入、実習環境整備等により学習効果の向上をより図り、また、授業料減免の実施の継続など、受け入れ態勢を整備することにより社会人の「学び直し」を総合的に支援する。
工学研究科	大分県の地場企業技術者のためのスキルアップ支援事業	大分県には新日本製鐵、キヤノン、東芝、ダイハツ等多くの大企業が進出しているが、地場企業の技術力は必ずしも十分ではなく、進出企業や地元のニーズに対応しきれていない状況である。この問題点を解決するため、地場企業技術者のスキルアップ教育を実施する。
福祉社会科学部	福祉専門職をめざす社会人のための『学び直し』支援プログラム	社会福祉学の基礎を十分に学んでいない人のための導入教育として「社会福祉の基礎」を開講し、現場の福祉専門職に担当してもらったと同時に、実践力を養成するために「福祉現場実習」を行う。また、チューターを配置して学習支援体制を整備する。

(評価)

再チャレンジプログラム内容を検証し改善したことにより、編入学生や社会人学生に対する配慮を充実させた。

#### 4.3 教育方法等

### 4.3.1 履修指導

(現状)

授業選択の指導は、「履修の手引き」や「シラバス」による履修案内を編纂し、入学時にガイダンスを行う。また、指導教員制に基づく個別の履修指導を行なっている。

(評価)

履修規程等は整備されており、授業選択の指導を行うなど、適切な対応がなされている。

### 4.3.2 成績評価方法

(現状)

各教員は、受け持ち科目の成績評価基準を作成し、シラバスや講義等で学生に明確に周知するよう努めている。成績を複数の評価項目によって評価する場合（例えば、試験、レポート、出席）は、その割合を明示することとしている。平成 19 年度におけるシラバスへの複数の評価項目での割合の記載状況を資料 4.3.2-1 に示す。

学部での成績は、原則 6 段階（S, A, B, C は合格, D, F は不合格）の評価で、資料 4.3.2-1 に示すとおりである。

教育福祉科学部および工学部は、成績の指標としての GPA（累積成績指標値制度）を導入している。評価点は、両学部とも S=5 点, A=4 点, B=3 点, C=2 点, D=1 点, F=0 点で、学期成績表に学期成績指標や累積成績指標値を記載する。

工学部では、学期成績指標値が 3 学期連続して 2.0 未満の学生又は連続する 2 学期間の修得単位が 18 単位以下の場合の者（卒業研究着手者は除く）に対して進路変更を勧告する制度を導入している。

また、中期計画の中で、適切な成績評価等の実施に関する具体的方策として、医学部では国家試験受験資格認定のための総括評価を、工学部では JABEE 対応学科を中心に卒業認定のための総括的評価を行った。

さらに、成績評価のための課題レポート及び定期試験等の解説や、模範回答例の公表を全学部で試行的に実施した。特に医学部では平成 19 年度後期試験の解説等公表については 100%であった。

(評価)

各学部とも 6 段階評価を実施するなど、成績評価の適正化に努めており適切に行われている。

資料 4.3.2-1 平成 19 年度のシラバスへの評価割合の記載状況

	複数の評価項目の評価割合の記載						
	あり		なし		その他		合計
	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数
教育福祉科学部	699	79	174	20	8	1	881
経済学部	143	84	27	16	0	0	170
医学部	91	56	47	29	25	15	163
工学部	416	76	129	24	3	1	548
合計	1,300	74	377	21	85	5	1,762

※ 「その他」：講師未定などの理由により評価方法が明記できないもの

出典(各学部学務係及び学務課で集計)

資料 4.3.2-2 成績評価の方法

学部	成績評価の方法	GPA（累積成績指標値制度）
教育福祉科学部	6段階評価（S, A, B, C, D, F）	学生成績指標及びGPAを導入
経済学部	同上	なし
医学部	同上	なし
工学部	同上	学生成績指標及びGPAを導入

出典（各学部履修規程等）

4.3.3 成績の確認

（現状）

各学部は、資料 4.3.3-1 に示すように、毎年保護者及び学生に成績を通知している。成績に関する苦情への対応も資料 4.3.3-1 のとおり実施している。

（評価）

成績は毎年保護者及び学生に通知し、成績に関する苦情に組織的に対応しており、成績の確認は適切に行われている。

資料 4.3.3-1 成績の通知及び苦情処理法

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部
学生への成績通知	保護者へは、年1回5月に郵送 学生へは学期の始めに指導教員から配布	保護者へは、年1回3月に郵送 学生へは年2回、次学期のガイダンス時に配布	保護者へは、留年者のみ通知（進級判定の都度） 学部内のパソコンより本人が閲覧	保護者へは、年1回5月に郵送 学生へは学期の始めに学務係から手渡し
苦情処理法	苦情は文書での提出。学務係で受付、教員と協議する	苦情は文書での提出。学務係で受付、教員と協議する	苦情がある場合は、学務課で対応し、教員と協議する	苦情がある場合は、申し出。学務係で受付、教員と協議している

（出典：各学部学務係へのヒアリングにより作成）

4.3.4 留年防止への取組

（現状）

留年を防止するために、各学部は資料 4.3.4-1 に示す取組を行っている。平成 19 年度は、留年防止のため各学部の特性に応じて指導教員や教務・学生生活委員等の他、ソーシャルワーカーによる「キャンパスライフなんでも相談室」によるきめ細やかな修学指導を強化した。

（評価）

全学的に、また各学部でもきめ細かな指導を行っており、適切である。

資料 4.3.4-1 留年防止への取組

学部	取組
全学	・ソーシャルワーカーによる何でも相談「キャンパスライフなんでも相談室」の開設

教育福祉科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前・後期の成績票配布時に指導教員から直接学生に修学指導を行う。</li> <li>・年間取得単位が 25 単位未満の学生の保護者に文書を送付する。</li> </ul>
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績表を学生に配布し、履修届未提出者及び修得単位が前年度 20 単位未満の学生に対して教務委員と学生生活委員で修学指導を行う。</li> <li>・成績表を学生の保護者に送付している。</li> <li>・英語の補習授業を実施している</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生数が少人数のため指導教員制度（チューター）できめ細かな修学指導を行っている。</li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前・後期に成績票配布し、年間取得単位数の少ない学生には各学科の指導教員から直接修学指導を行う。</li> <li>・成績不振の学生の保護者に文書を送付し、毎年 6 月の後援会総会にて指導教員、保護者、学生の 3 者面談を実施している。</li> <li>・英語の補習授業を行っている。</li> </ul>

#### 4.3.5 学習者の意欲向上対策

(現状)

本学では、学生の学習・研究活動、課外活動に対する意欲を喚起し、社会貢献等に積極的に取り組む姿勢を育むため、学生表彰規程を整備し、平成 18 年度から表彰を行い、平成 19 年度は、学業成績で 9 名の表彰を行った。

また、経済学部において学術研究奨励の目的で学生懸賞論文を募集し、優秀な論文を表彰すると共に、学生懸賞論文集を発刊している。平成 19 年度は 28 編の応募があり、学生懸賞論文集を発行した。

(評価)

全学的な学生表彰制度や経済学部での学生懸賞論文表彰制度を取り入れ、学習者の意欲向上を図っており、適切である。

### 4.4 教育活動改善の取組

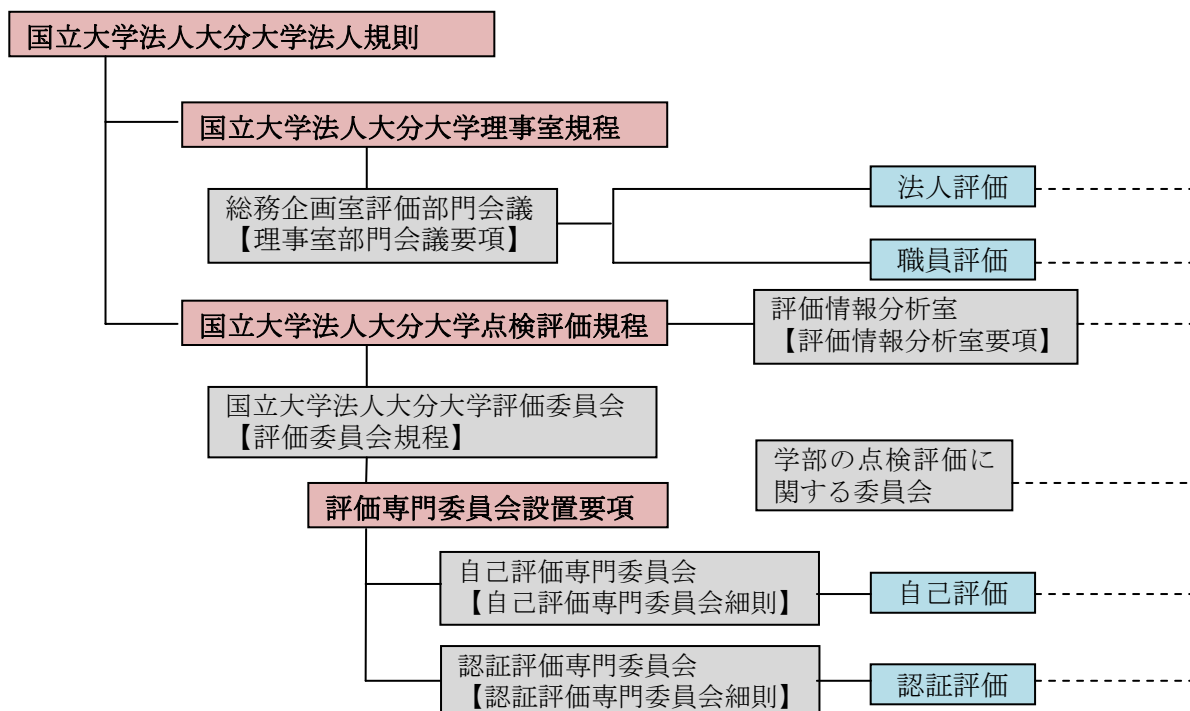
#### 4.4.1 教育活動の自己評価実施体制

(現状)

教育活動の自己評価体制については、全学的規程および組織を整備している。その概要について、資料 4.4.1-1 に示す。また、各学部は教育評価に関わる委員会を設けて、教育活動の在り方をはじめとしてカリキュラム、授業活動等の点検・評価に取り組んでいる。全学及び学部の評価体制等を資料 4.4.1-1、4.4.1-2 に示す。

学生による授業評価は、全学的に行なっている。教務部門会議と連携して高等教育開発センターは、教養教育科目・専門科目について学期毎に実施している。

資料 4.4.1-1 全学的な評価実施体制



資料 4.4.1-2 各学部等における評価体制等

学部等	評価体制	評価内容
教育福祉科学部	自己評価委員会	カリキュラム・授業活動等について点検及び評価
経済学部	経済学部及び大学院経済学研究科自己評価委員会	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定及び点検・評価のとりまとめ
医学部	医学部評価委員会及び評価専門委員会	附属病院を除く医学部及び大学院医学系研究科における点検評価の実施
工学部	工学部自己点検及び評価委員会	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定、点検・評価の取りまとめ
高等教育開発センター	教育評価開発部門	教養教育科目・専門科目について学生による授業評価の実施とまとめ

出典（各学部評価委員会等の規定）

（評価）

全学的な評価体制が整備されており、各学部とも当該の委員会等を設けて点検・評価に取り組んでおり、教育活動の評価実施体制は適切に整備されている。

#### 4.4.2 外部組織による評価

（現状）

平成 20 年 3 月に、教育・研究を中心にした外部評価を受けた。これは中期評価の際に作成する「中期目標の達成状況報告書」を基に、平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間の全学の教育・研究関係を

対象にして6名の外部委員によって評価されたものである。

(評価)

教育・研究を中心にした外部評価を行っており、適切な外部評価がなされている。

#### 4.4.3 カリキュラムの検討と改善

(現状)

全学及び各学部は、カリキュラムの検討と改善に関して規程を定め、資料4.4.3-1に示す体制としている。導入教育、教養教育、少人数教育、体験・実習等の観点及び学部独自の課題に関して教務部門会議及びそれぞれの委員会で取組が進められている。

さらに、教養教育カリキュラムの見直しを中心とした「教育改革の課題と方策」を策定し、平成20年4月に全学教育機構を設置することを決定した。平成18年度より実施している学生と教職員共同による教育改善シンポジウム「きっちよむフォーラム」を実施し、改善課題を明らかにした。改善の事例として以下がある。

同フォーラムにおける平成17年度以降の遠隔授業システム利用のための研修により、複数のキャンパス間遠隔授業を実施している。これは平成18年度以降、県立看護科学大学との間の遠隔授業の実施に結びついている。eラーニングの研修によって、WebClass利用の授業が77科目(平成19年11月時点)に達している。さらには、同フォーラムの学生教職員教育改善シンポジウムの成果を生かした授業科目として、「大分大学の人と学問」「大野川」などを企画・実施している。

(評価)

各学部においてカリキュラム検討体制は整備され、各種の課題について組織的・恒常的に検討されており、また、全学において「教育改革の課題と方策」の策定や教育改善シンポジウムでカリキュラムの改善に取り組んでおり、適切である。

資料4.4.3-1 カリキュラム検討体制等

学部	体制および活動状況
教育福祉科学部	カリキュラム検討委員会 H19.7, 拡大カリキュラム検討委員会を設置し、学校教育課程のカリキュラム改革の具体化について検討を行った。
経済学部	教育システム委員会 H15, 16年度にカリキュラムを検討し、H17年度生より新カリキュラムを適用している。H19年度に一部見直しを行い、H20年度より実施している。
医学部	医学科は医学教育センター及び各部会等で検討を行った。 看護学科は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則等の一部改正に伴いカリキュラム改正を検討し、所要の改正を行った。
工学部	教務委員会及び各学科 専門基礎科目の数学、物理について習熟度別クラス編成をとることとした。

#### 4.4.4 授業評価(学部)

(現状)

高等教育開発センターが中心となり、全学的に学生による「授業改善のためのアンケート」を実施している。また、その結果に対する「教員による自己点検レポート」も作成し、公表している。

学生による授業改善のためのアンケートは、調査対象科目及び設問項目を定め、各学期末に調査対

象科目の受講生に対して実施する。回収されたアンケートは集計・分析作業を経て、報告書として公表している。また、高等教育開発センターは、平成14年度から平成18年度前期までの調査結果を分析し、公表するとともに、FD研修会に活用している。

教員による自己点検レポートは、学生による授業改善のためのアンケートの調査対象科目の担当教員が、アンケートの結果に基づき自己点検を行い、教員による自己点検レポート集としてまとめ・公表している。

(評価)

学生による授業評価と教員の自己点検評価が全学的に実施されており、適切な授業評価がなされている。

資料 4.4.4-1 学生による授業評価および教員による自己点検レポート集の概要

平成19年度	学生による授業評価		教員による自己点検レポート集	
	対象授業科目数	アンケート回答数	対象教員数	回答教員数
前期	366	15,582	171	53
後期	420	11,197	173	41

(出典：平成19年度前・後期学生による授業評価，教員による自己点検レポート集)

#### 4.4.5. 学生と教員との意見交流

(現状)

旦那野原キャンパスにおいては、「学生と教員の意見交換会」を長年実施しており、平成19年度も、教務部門会議及び学生支援部門会議，学生団体が共催し、大学教育，学部教育，学生生活等に関して2部構成で意見交換を行なった。

挾間キャンパスでも，学生生活委員等と学生団体等の共催で同様に実施した。

(評価)

両キャンパスで学生と教員の意見交換会を実施しており，学生との適切な意見交流がなされている。

#### 4.4.6 FD活動

(現状)

高等教育開発センターの教育方法開発部門が毎年度FD研修の企画を立案し、「きっちよむフォーラム」等をはじめとして各種研修会を全学的に実施している。また，医学部では独自に医学部教員教育研修ワークショップ等を実施している（資料4.4.6-1）。

資料 4.4.6-1 平成19年度FD活動実施状況

実施部局	講演会名等	延べ参加者数
------	-------	--------



高等教育開発センター	FD ワークショップ 授業公開 FD ワークショップ スマートボード使用説明会 きつちよむフォーラム 2007 (学内合同研修会) ・教育課題・教育実践検討会 ・学生教職員教育改善シンポジウム WebClass (授業・学習支援システム) 利用講習会 教師のための明快発声トレーニング	11 人 29 人 33 人 35 人 29 人 5 人
医学部附属医学教育センター	FD ワークショップ 大分漢方医学指導者養成講座 大分県医師臨床研修指導医講習会 「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針」 (医政発第 0318008 号) 認定 大分大学医学部教員教育研修ワークショップ ・チューター養成 ・事例作成法 大分大学抜間キャンパス 心肺蘇生処置(CPR)+AED 講習会 OSCE 評価法講習会	60 人 30 人 14 人 11 人 120 人 38 人

(出典：平成 19 年度高等教育開発センター報告書，医学教育センターFD 報告書)

(評価)

高等教育開発センターの教育方法開発部門が毎年度 FD 研修を企画・立案し，全学的に実施しており，また一部は学部独自でも実施しているので，適切である。

#### 4.4.7 教育支援機器の整備および活用状況

##### 4.4.7.a 視聴覚機器

(現状)

各学部等においてスクリーン等に画像出力可能な講義室数および PC 設置数は，資料 4.4.7.a-1 に示すとおりである。

資料 4.4.7.a-1 スクリーン等に画像出力可能な講義室数および PC 設置数

学部等	設置状況
教養教育	全室で VHS・DVD・資料提示装置 (OHP, PC 接続含む) の投影可, LL 教室 1
教育福祉科学部	プロジェクター10台, ビデオ (DVD 機能付 9 台) 10 台, テレビ 12 台
経済学部	プロジェクター6台, 教材提示装置 6 台, ビデオ 18 台, DVD10 台, MD5 台, PC6 教室
医学部	全室スクリーンを完備し, TV モニターは 2 教室を除く全室, プロジェクター8台, 1 講義室に PC102 台
工学部	OHP14 台, 教材提示装置 2 室, プロジェクター18台, ビデオ 8 台, PC53 台 2 室 (内 1 室は TA サポート有り)
高等教育開発センター	電子ホワイトボードシステム (各部局への配備台数 各学部 (教・経・医・工) 2 台・高等教育開発センター3 台 計 11 台)

(評価)

講義室における視聴覚機器の整備は、各学部とも一部機器については台数増が適切に進められている。

#### 4.4.7.b 情報処理機器

(現状)

総合情報処理センター管理の教室は、資料4.4.7.b-1,2のように整備されている。授業利用度は資料4.4.7.b-1のとおりである。

資料4.4.7.b-1 総合情報処理センター所管の教室特性

学部等	室	端末数(台)		OS/特徴	附属ソフト例(一般用のソフトを除く)	授業利用科目数	
		教員用	学生用			19年度	18年度
総合情報処理センター	A	1	80	総合情報処理センター 1F (第1実習室) 70台 【Windows XP Professional SP2】 (ネットワークプリンタ【IPSIO NX660S】2台) 総合情報処理センター 1F (第2実習室) 10台 (ネットワークプリンタ【IPSIO SP6110】2台)	一斉授業支援システム マルチメディアヘッドセット CADソフト(AutoCAD 2007) WWWブラウザ(Firefox) J2SE 1.4.2_11SDK with NetBeans 5.0 IDE Bundle (Java開発環境) Eclipse SDK 3.2 (Java統合開発環境)	36	31
	B	1	60	総合情報処理センター 2F (第3実習室) 60台 【Windows XP Professional SP2】 (ネットワークプリンタ【IPSIO NX660S】2台)	一斉授業支援システム 化学構造式作画ソフト (ChemDraw Std 10.0 教育用) J2SE 1.4.2_11SDK with NetBeans 5.0 IDE Bundle (Java開発環境) Eclipse SDK 3.2 (Java統合開発環境)	22	11
教養教育・LL教室	F	1	75	マルチメディア授業支援システム【Windows XP Professional SP2】	ヘッドセット 統合ソフト(Microsoft Office Professional Edition 2003) WWWブラウザ(Firefox)	29	23
教育福祉科学部	C	1	32	情報システム室(1) 32台【Linux】 【Windows XP Professional SP2】 (ネットワークプリンタ【IPSIO NX660S】2台)	一斉授業支援システム マルチメディアヘッドセット (Java開発環境) (Java統合開発環境) Cコンパイラ, Xorg X11R6.8.2(Xサーバ), GNOME-2.4(デスクトップ環境) KDE-3.2(デスクトップ環境), GTK+-2.4(GUIツールキット), Gimp 2.0	25	27
	D	0	20	情報システム室(2) 20台 【Windows XP Professional SP2】 (ネットワークプリンタ【IPSIO NX660S】2台)	J2SE 1.4.2_11SDK with NetBeans 5.0 IDE Bundle (Java開発環境) Eclipse SDK 3.2 (Java統合開発環境)	6	3

経済学部	E	1	43	情報処理第1実習室 50台 【Windows XP Professional SP2】 (ネットワークプリンタ 【IPSI0 NX660S】 2台)	統計解析パッケージ (SPSS Base + 4 オプション : Professional Statistics, Advanced Statistics, Trends, Tables)	41	19
医学部	G	0	50	Win50台/情報リテラシー教育, 自己学習支援	MS Office	22	-
	H	0	36	Win36台/自己学習支援	MS Office, SPSS	0	-
総合情報処理センター	X	3	0	Win/教職員の研究・授業支援。 大判プリンタ (B0 ノビ),	Ace Design 画像入力・Web配信用システム (Video On Demand システム)	0	

#### 資料 4.4.7. b-2 その他の提供システム

名称	概要	登録数
ALC Net Academy	オンライン英語学習システム	教員 303, 学生 9,989
WebClass	オンライン上で授業を構築するシステム	教員+学生 10,292/83 コース

(評価)

各実習室における情報処理機器の整備は適切に進められている。

#### 4.4.7.c SCS の活用

(現状)

本学は、大学・研究機関の間で通信衛星を利用して映像・音声による双方向通信を可能にする大学間ネットワークシステム (SCS : スペース・コラボレーション・システム) を整備している。

平成 19 年度においては、14 のテーマの講演会・セミナー等について SCS が利用され、本学から約 120 名の参加者があった。内容は、文部省大臣官房文教施設企画部「技術的基準改定等に伴う説明会」、情報セキュリティセミナー、SCS 活用セミナー「高等教育に学ぶ障がい者への配慮と学習支援 1・2」、第 13 回岐阜シンポジウム「地方国立大学の挑戦」、などの多岐にわたっている。

本学では、平成 19 年度は受信のみであった。

(評価)

SCS は適切に活用されている。

### 4.5 教育効果

#### 4.5.1 進級 (留年), 休学, 退学者

(現状)

平成 19 年度における所属別及び学年別の留年, 退学, 休学者数は、資料 4.5.1-1,2 に示すとおりである。

全学的にはソーシャルワーカーによる「キャンパスライフなんでも相談室」で相談体制を整えている。各学部では、休退学等の理由を解析して、早期において問題点を発見するために、学期ごとに保護者及び学生に成績を通知し、指導教員や教務・学生生活委員等からきめ細やかな修学指導を行っている。さらに、学部毎に英語、数学及び物理の補習授業を行っている。

休学者数は、大学全体では、総数が158名から156名へと減少した。部局別では、教育福祉科学部と経済学部及び工学部では減少し、医学部は増加した。

また、退学者数は、総数が77名から90名へと増加した。部局別では工学部では減少し、医学部は現状維持だったが、教育福祉科学部と経済学部が増加したことに伴い総数が増加したと考えられる。

なお、平成19年度には、学習支援、学生生活支援等の充実のため「教員ハンドブックー教養教育と学生生活の支援ー」を作成し、指導の参考とするよう教員全員へ配布した。

資料 4.5.1-1 学部別の退学・休学・留年者数 (人)

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合計
在籍者数	1,109	1,452	836	1,753	5,150
退学者	16	26	3	45	90
休学者(延べ数)	24	36	32	64	156
留年者数	36	106	29	146	317

※在籍者数は平成20.3.1現在である。

※退学者には、除籍者を含まない。

資料 4.5.1-2 学年別の退学・休学・留年者数 (人)

区分	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
退学者数	1	10	9	70		
休学者数	5	18	31	93		9
留年者数				298		19

※退学者には、除籍者は含まれない。

(評価)

学部ごとに細やかな指導体制をとっているが、さらに対応策を検討する必要がある。今年度の退学者については学部により増減が見られるが、休学者については、全体としては減少している。

## 4.5.2 卒業生の進路

(現状)

平成19年度学部卒業生数は1,159名であり、そのうち進学者は238名、就職者811名、その他110名となっている。就職率アップ及び雇用のミスマッチ解消を図る為、専門のキャリア・カウンセラーによる「キャリア相談」の充実を図り、600名に対して相談を実施した。また、合同企業説明会を2日間開催し、延べ100社以上の企業、350名以上の学生が参加した。その結果、企業業績の向上による採用枠の増加と相まって、就職率は前年の94.7%から95.1%に向上した。

資料 4.5.2-1 卒業生の進路

区分	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合計
卒業生(a)	251	359	154	395	1,159
進学者(b)	49	8	5	176	238
その他	21	65	4	20	110
就職者(c)	181	286	145	199	811
就職率(%) $c/(a-b)$	89.6	95.7	100.0	96.1	95.1
就 業					

職 者 の 内 訳	林業					
	漁業					
	鉱業				4	4
	建設業		7		19	26
	製造業	5	40		105	150
	電気・ガス・水道業					
	情報通信業	12	21		36	69
	運輸業	1	17		3	21
	卸売・小売業	19	33		9	61
	金融・保険業	16	112			128
	不動産業	4	5		1	10
	飲食店・宿泊業	3	5			8
	医療・福祉	26		145		171
	教育・学習支援業	54	3		1	58
	複合サービス業	6	7		1	14
	サービス業	18	20		8	46
	公務	15	14		12	41
その他	2	2			4	

(注) 医学部の欄のうち就職率の欄のみ医学部医学科を除く

(注) 就職者の内訳は、産業分類大分類の区分による

(評価)

卒業生は、所属する専門領域の特性に応じて、進路を適切に選択している。また、「キャリア相談」の充実が図られ就職率も向上した。

#### 4.5.3 国家試験の合格状況

(現状)

平成 19 年度の本学卒業生の国家試験の合格率を資料 4.5.3-1 に示す。国家試験の合格率はおおむね良好であるが、既卒者の合格率が新卒者に比べて低い。既卒者に対する支援として、医学部では学内メールアドレス及び附属図書館医学分館利用の継続利用申請、国家試験模試の案内(指導教員より)及び国家試験受験申請手続き、学内で実施する国家試験対策講義の案内を行った。

資料 4.5.3-1 国家試験の合格率

( ) は既卒者内数

資 格	合格者数	受験者数	合格率 (%)	全国平均 (%)
医師	89 (9)	95 (11)	93.7 (81.8)	90.6 (62.9)
看護師	64 (2)	65 (3)	98.5 (66.7)	90.3 (47.1)
保健師	61 (0)	72 (2)	84.7 (0)	91.1 (59.7)
社会福祉士	16	34	47.1	—
精神保健福祉士	3	3	100.0	—

(評価)

国家試験の合格率を高位に保つのは教育機関の使命であり、全国平均に比しておおむね達成されているが、一層の改善を図る必要がある。

#### 4.5.4 教員免許の取得状況

(現状)

教育福祉科学部・経済学部・工学部の平成19年度教員免許取得者数は、資料4.5.4-1のとおりである。

教育福祉科学部の教科教育コースでは、小・中学校免許を2つ以上取得することを義務付けており、加えて高等学校の免許取得についても積極的であることから学生1人当たりの平均免許取得数は、3.43と高い。

資料4.5.4-1 平成19年度教員免許状取得状況及び教員就職状況の調査について

学部	卒業生数	免許状の種類	免許取得者数
教育福祉科学部	104名 (教員養成系のみ)	小学校免許状一種	98
		小学校免許状二種	5
		中学校免許状一種	74
		中学校免許状二種	1
		高等学校免許状一種	112
		特別支援学校免許状一種	21
		特別支援学校免許状二種	10
		幼稚園免許状一種	32
		幼稚園免許状二種	4
経済学部		高等学校免許状一種	13
工学部		高等学校免許状一種(工業)	28
		高等学校免許状一種(情報)	3

(評価)

卒業生数に比して、教員免許の取得状況は良好である。(希望申請である経済学部、工学部を除く)

#### 4.5.5 各種資格取得状況

(現状)

学生支援プログラムとしてキャリア開発部門会議はキャリア開発課と共に全学的に資格ガイダンス、TOEIC-IPテスト等の支援策を実施している。TOEIC-IPテストは平成19年度に3回実施し、559名の学生が参加した。また経済学部では、簿記検定対策講座を実施している。

(評価)

模擬面接を実施する等、適切に支援を行っているが、学生の資格取得支援体制は必ずしも十分でなく、今後も支援体制を一層強化する必要がある。

#### 4.5.6 卒業生および社会人による評価

教育福祉科学部は、「大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会(年1回開催)」を開催して、卒業生に対する評価・意見を聴取している。また、就職・進路委員会の委員が、企業や卒業生から聞き取り調査を行っている。具体的な意見として、「引き続き資質の高い教員養成と大分県教育界への貢献を行ってほしい」、「協調性、コミュニケーション能力の高さ、勤勉性及びねばり強さの点で優れている」との評価を得ている。

経済学部は、同窓会である四極会との定期的な意見交換会や経済同友会をはじめとする県内産業界からの意見聴取を実施している。

医学部では、看護ユニフィケーション・システム推進委員会が卒業生の評価を把握している。医学科では医師不足・偏在に対する取り組みに対し対策（卒後臨床研修センター棟新設、ガンプロフェッショナル、大学病院連携 GP 等）を立て改善に努めている。

工学部では、卒業生・修了生アンケートや企業アンケートを実施した。卒業生・修了生からは「英語教育の強化」を求められており、企業からは「発想、想像力の育成」が求められている。英語については、TOEIC の受験を積極的に進めている。

(評価)

協議会や同窓会からの聴取、卒業生アンケートの実施などで卒業生および社会人による評価を受け各学部の教育改善に役立てており、適切である。

## 5 留学生の交流推進

留学生に関しては、本節で学部・大学院を一括して扱う。

### 5.1 留学生の受入と派遣体制

(現状)

外国人留学生の受入及び日本人学生の海外派遣留学を実施・促進するため、国際教育研究センター及び研究・社会連携部国際交流課を設置している。平成 19 年 5 月 1 日現在、国際教育研究センターの専任教員数は 7 人、国際交流課の職員数は 7 人（非常勤職員 2 人を含む）である。留学生の交流を促進するため、各国の大学・機関と国際交流協定を締結している。平成 19 年度までの協定締結数は 47 である。

外国人留学生を支援するため留学生にチューターを 59 名（平成 19 年 5 月 1 日現在）配置し、日本での日常生活や日本語及び授業科目に係る学習指導・補助を行っている。また、本学は、外国人留学生に対する環境整備等のために特別事業費（留学生支援事業）を設け、学習支援を行っている。（資料 5.1-1）

さらに、浄財によって設立された大分大学国際交流・学術振興基金があり、平成 19 年度は総額 863 万円の経費のうち、約 5 割を留学生の受入事業、学生の海外派遣事業に使用している（資料 5.1-2 参照）。基金は取り崩しながら運用されているため、財源確保の方策について検討を開始した。また、医学部には別途の国際交流基金があり、平成 19 年度の予算は 182.7 万円で、その用途は、協定校からの研究者の受入、協定校への学生引率等であった。

その他に、外国人留学生を物心両面から支援する組織として、大分大学外国人留学生友の会があり、学研災加入、緊急時の貸付、私費留学生に対する教材費及び宿舍費補助等を行っている。

また、学生交流に対して、大分大学国際交流・学術振興基金からの奨学制度を適用しており、年間予算範囲内で、受入学生に 2 万円／月、派遣学生に 5 万円／月を支援している。

資料 5.1-1 平成 19 年度 留学生支援関係事業

事業	予算 (万円)	事業内容
教育福祉科学部 留学生学習支援事業	68.4	貸出用のプロジェクター等教育支援機器の購入により留学生の自主学習の環境を整備

経済学部 留学生支援事業	156.8	パソコン、プリンター、プロジェクター等の購入により、留学生の学習環境を改善
医学部 留学生支援事業	43.2	プロジェクター等の購入により、留学生の研究環境の整備
工学部 留学生支援事業	290.3	パソコン、ソフトウェア、実験機器等の購入により、留学生の修学及び研究環境の充実

資料 5.1-2 基金の支出状況（執行額）

（金額単位：万円）

事業名	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
学生の海外派遣	8	210	8	210	7	210	8	210	9	210
留学生の受入	9	216	11	228	12	228	12	228	12	228
研究者等の海外派遣	1	42	6	62	3	17	5	100	7	88
外国人研究者等の招聘	2	60	3	90	1	44	2	90	1	11
国際研究集会等の開催	0	0	1	20	0	0	0	0	1	10
その他国際交流	4	135	4	158	5	186	3	170	5	183
学術に関する研究の推進	3	38	2	20	0	0	0	0	2	70
地域社会との学術交流	2	60	1	40	3	78	3	82	3	63
その他の学術振興	1	10	1	22	0	0	0	0	0	0
合計	30	771	37	850	31	763	33	880	40	863

（評価）

留学生の受入体制と派遣体制が組織的に整備されており、適切である。今後、基金の拡大を図るとともに予算の重点化などを検討する必要がある。

## 5.2 外国人留学生の受入及び派遣数

（現状）

平成19年度の外国人留学生受入数は、大学全体で167人（平成19年5月1日現在。研究生及び特別聴講学生を含む。）であり、このうち学部配置は93人で、前年度比で8名（約8%）の減であり、大学院配置は74人で、前年度比で1名（約1%）の増となった。（資料5.2-1参照）

国際交流協定に基づく平成19年度の日本人学生の派遣数は15人（学部生15人）であり、前年度比88%の増となった。（資料5.5-2参照）派遣学生数は、社会情勢等により一時減少したが、今年度は回復し、増加傾向にある。

資料 5.2-1 平成19年度外国人留学生数

（人）

経費区分	学 部					研 究 科					合計	
	教育	経済	医学	工学	小計	教育	経済	医学	工学	福祉		小計
国 費	3	1	0	0	4	0	1	9	9	0	19	23
政府派遣	0	0	0	14	14	0	0	0	6	0	6	20
大分県費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



私費	42	21	0	12	75	1	25	5	15	3	49	124
計	45	22	0	26	93	1	26	14	30	3	74	167
(H18数)	42	26	0	32	101	3	26	43	23	3	73	174

(出典：国際交流課で集計)

#### 資料 5.2-2 派遣学生数一覧

年度	北米	ヨーロッパ			アジア				計(人)
	アメリカ	連合王国	ドイツ	スウェーデン	中国	香港	台湾	韓国	
H17	5 (1)	2	2 (1)		6			3	18
H18		2	5 (2)					1	8
H19	5	2	2	2	3			1	15
								前年度比(%)	88

※ ( ) 内は大学院生の人数で内数

(評価)

留学生の受入体制は整備されている。外国人留学生数は少し減少したが、おおむね適切である。

### 5.3 外国人留学生・研究者への生活支援

(現状)

本学には留学生用の宿舎として、国際交流会館（市内錦町）、留学生寄宿舍（旦那原キャンパス内）及び医学部外国人研究者等宿泊施設（挾間キャンパス内）の三つが設置されている。それらの利用状況は資料 5.3-1 のとおりである。これらの施設には、新規渡日の協定校からの交換留学生、国費留学生及び政府派遣留学生を優先入居させるため、8～9月及び2～3月の入替時期を除き、ほぼ満室の状況である。そのため、平成 19 年度の入居公募は行っていない。国際交流会館及び留学生寄宿舍への入居については、新規渡日の私費留学生は1年以内、国費及び政府派遣留学生については半年以内の入居許可期間として対応している。留学生の増加に対する宿舎の確保を図るため、平成 20 年 9 月より既設の男子寮を全面的に改修し、留学生用の居室を確保することとした。

また、留学生が民間アパートを借りるときの機関保証については平成 17 年 9 月に大学生協と大学コンソーシアムおおいとの間で統一契約書を作成した。これによって、大学生協が機関保証についてあらかじめ貸し主の同意を得た物件については大学コンソーシアムおおいの機関保証制度が利用できる。

留学生教育・生活支援事業として、設備の老朽化への対応として、国際交流会館のガス給湯器の更新、多目的ホールの床補修、留学生寄宿舍のメンテナンスを行った。

国際交流会館のロビー・多目的ホールの床仕上げ材及び敷地境界ブロック塀の補修を行った。

資料 5.3-1 外国人研究者・留学生の受入施設及び利用者数 (単位：室/利用延べ人数)

	国際交流会館 (昭和 63 年築)			留学生寄宿舍 (昭和 50 年築平成 11 年改)		外国人研究員等宿泊施設 (平成 4 年築)
	单身室	夫婦室	家族室	单身室	管理人室	单身室
留学生	30/50	3/ 8	3/ 8	42/59	1/ 2	—
外国人研究者	2/ 2	1/ 2	1/ 1	—	—	6/14

計	32/52	4/10	4/ 9	42/59	1/ 2	6/14
---	-------	------	------	-------	------	------

(評価)

留学生用宿舎の設備更新や補修が図られており、適切な対応がされている。需要の増加に伴う宿舎の整備については、平成 20 年 9 月から学生寮を全面改修して留学生用の居室を確保することになっている。

## 6. 修士・博士課程への学生の受入

### 6.1 目的・理念

(現状)

本学の教育目標に基づき、各研究科は資料 6.1-1 に示す目的・理念を定めている。

(評価)

各研究科とも目的・理念が明確に定められ、公開ホームページ等で公表されており、適切である。

#### 資料 6.1-1 各研究科の目的・理念

教育学 研究科	<p>本研究科は、学部教育で修得した学校教育の基本的知識ならびに学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、さらに学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究・教育を行うことにより、高い研究能力と教育的指導力を具えた実践力豊かな人を養成することを目的としています。</p> <p><a href="http://www.ed.oita-u.ac.jp/001lippann/003daigakuin/index.html">http://www.ed.oita-u.ac.jp/001lippann/003daigakuin/index.html</a></p>
経済学 研究科	<p>本研究科は、旧来の枠にとらわれない高度な学際的・総合的なアプローチと実務に直結する政策的・応用的アプローチを通じて、現代経済社会の諸問題に対処しうる実践的な判断力と能動的な問題解決能力の涵養を図り、高度な専門職業人を中心として、21 世紀のリーダーとなるべき有為の人材を地域社会の各分野に供給することを目的とします。</p> <p><a href="http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/~echp/graduate/graduate.html">http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/~echp/graduate/graduate.html</a></p>
医学系 研究科	<p>最新の学術を教授・研究し、高度の医学及び看護学の知識と技術並びにそれらの本義を見失わない道徳観と、それを支える豊かな教養を身につけた医療人及び研究者を育成し、もって医学及び看護学の進歩、国民健康の維持増進、さらに医療・保健を中心に地域及び国際社会の福祉に貢献する。</p> <p>また、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、高度先進医療の開発と提供及び倫理観豊かな医療人の育成により地域社会の医療・福祉の向上に貢献する。(学部と共通)</p> <p><a href="http://www.med.oita-u.ac.jp/rinen.htm">http://www.med.oita-u.ac.jp/rinen.htm</a></p>
工学研 究科	<p>世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、個性豊かで創造性あふれる人材を養成する。(学部と共通)</p> <p><a href="http://www2.cc.oita-u.ac.jp/eng/rinen.html">http://www2.cc.oita-u.ac.jp/eng/rinen.html</a></p>
福祉社 会科学 研究科	<p>目的:深い人間理解を踏まえ、国家・地域社会・企業などが「福祉社会」の形成に果たす役割を科学的に究明していくという基本的視点に立って、社会福祉学を基盤として、社会学・法学・経済学・教育学などの社会科学の立場から「福祉」を総合的・多角的に捉えた教育研究を推進します。</p> <p><a href="http://www.oita-u.ac.jp/hukusi/rinen.htm">http://www.oita-u.ac.jp/hukusi/rinen.htm</a></p>

## 6.2 アドミッション・ポリシー

(現状)

記載方法について、各研究科の統一的な記載に向けて取り組み、研究科間の統一性が図れるよう文言等の見直しを行った上で、平成 20 年度学生募集要項及び公開ホームページ「入試情報」でアドミッション・ポリシーを公表した。

(評価)

アドミッション・ポリシーの策定と公表は適切になされている。

## 6.3 学生募集

(現状)

各研究科は募集要項を作成し、公開ホームページで公表するとともに、関係各機関にも周知している。

平成 20 年度入試では、学長記者会見において募集要項公表の案内を行うとともに、経済学研究科では、地元紙の大分合同新聞に博士後期課程学生募集に関する新聞広告の掲載や大分県・大分県教育委員会、市役所及びマスコミなど関係各機関はもとより、教育学研究科では県下の学校、経済学研究科では、企業・団体(税理士会、経営者など)、福祉社会科学研究科では、福祉関係施設へのポスターの配付等、入試広報に努めた。また、志願者確保のため、一部研究科において入試や入学手続きの時期を早めたり、複数回の入学試験実施等、入学定員充足のための工夫を行った。

(評価)

学生募集方法についてはおおむね適切である。入学定員充足に向けた取組により、大学院全体としては入学志願者及び入学者ともに増加している。しかし、依然入学定員に充たない専攻があり、今後はさらに入試広報を充実させるとともに、学内からの進学者の拡大など入学志願者の確保に努める必要がある。

## 6.4 選抜体制

(現状)

大学として入学者選抜要項を定め、大学院部門会議で各研究科の募集要項を審議・決定した上で、各研究科単位に選抜している。各研究科では、研究科委員会等の担当者会議で、入試問題の作成・校正、採点も含めた実施体制を構成している。試験問題の作成に当たっては、試験科目等毎に「問題作成・校正委員」を選任し、相互チェック体制を整えている。また、採点には、試験科目毎に複数の「採点委員」を選任し、相互チェックを行っている。

平成 20 年度選抜に当たって、選抜体制に係わる問題は発生しなかった。

(評価)

組織的に相互チェックを図る選抜体制が整備されており、その体制の下で、研究科毎に選抜を実施しており、適切である。

## 6.5 選抜結果

(現状)

選抜方法は各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて定めており、詳細は各研究科の募集要項により公表している。各研究科は、概ね外国語科目、専門科目及び面接による選抜を行っている。

平成 20 年度選抜に当たって、選抜方法に係わる問題は発生しなかった。

平成 20 年度入試における各研究科の入試状況は資料 6.5-1 のとおりである。平成 20 年度の全入学志願者は 402 名で、前年度比 106%であった。募集定員 282 名に対し、合格者は 337 名、入学者は 317 名でともに上回った。しかし、一部の専攻では、入学手続辞退等により入学定員を充たさなかった。

(評価)

適切な選抜が実施されている。今後も全学的に入学志願者の確保に努め、全専攻において入学定員を充たす必要がある。

資料 6.5-1 大学院入試状況 (平成 20 年度)

研究科	課程	募集人員	志願者数	志願者数 前年度比 (%)	受験者 数 (A)	合格者 数 (B)	入学者数	倍率 (A/B)	充足率 (%)
教育学研究科	修士	39	63	115	62	44	42	1.4	108
経済学研究科	修士	20	32	71	32	20	19	1.6	95
	博士後期	3	5		5	3	3	1.7	100
医学系研究科	修士	31	27	90	27	27	27	1.0	90
	博士	30	38	95	38	38	37	1.0	123
工学研究科	博士前期	135	209	124	204	184	168	1.1	124
	博士後期	12	10	63	10	10	10	1.0	83
福祉科学研究科	修士	12	18	100	17	12	11	1.5	92
合 計		282	402	106	395	337	317	1.2	112

## 6.6 定員管理

(現状)

本学大学院の収容定員及び在籍者数等は資料 6.6-1 に示す通りである。募集定員については各研究科の募集要項及び本学の公開ホームページで公表している。全学での現員と収容定員の比は 103%で、定員を充足している。

平成 20 年度学生募集において、定員確保のために、募集要項公表の案内を行うとともに、各研究科においては、学生募集に関する新聞広告の掲載や関係機関へのポスターの配付等を実施し入試広報に努めた。また、志願者確保のため、一部研究科において入試や入学手続きの時期を早める等、入学定員充足のための工夫を行った。さらに学生相談体制の充実やアドミッション・ポリシーの改訂を行った。

資料 6.6-1 大学院研究科の在籍状況 (19.5.1 現在)

単位：人

研究科 専攻	定員		現 員						現員/ 定員 (%)
	入 学 定 員	収 容 定 員	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	過 年 度 生	合 計	
教育学研究科 (修士課程)	39	78	46	44			6	96	123

学校教育専攻	6	12	13	9			1	23	192
教科教育専攻	33	66	33	35			5	73	111
経済学研究科（修士課程）		20		20				28	140
経済社会政策専攻		8		8			0	8	100
地域経営政策専攻		12		12			8	20	167
経済学研究科（博士前期課程）	20	20	26					26	130
経済社会政策専攻	8	8	11					11	138
地域経営政策専攻	12	12	15					15	125
経済学研究科（博士後期課程）	3	3	4					4	133
地域経営専攻	3	3	4					4	133
医学系研究科（修士課程）	31	62	29	12				44	71
医科学専攻	15	30	9	4				13	43
看護学専攻	16	32	20	8			3	31	97
医学系研究科（博士課程）	30	120	38	14	16	20	22	110	92
病態制御医学専攻	11	44	11	4	6	7	4	32	73
生体防御医学専攻	6	24	10	3	4	5	6	28	117
分子機能制御医学専攻	10	40	17	7	5	8	10	47	118
環境社会医学専攻	3	12	0	0	1	0	2	3	25
工学研究科（博士前期課程）	135	270	125	144			2	271	100
機械・エネルギーシステム工学専攻	27	54	31	35			1	67	124
電気電子工学専攻	27	54	21	33			1	55	102
知能情報システム工学専攻	24	48	25	29				54	113
応用科学専攻	21	42	24	14				38	91
建設工学専攻	15	30	10	20				30	100
福祉環境工学専攻	21	42	14	13				27	64
工学部研究科（博士後期課程）	12	36	15	15	8		11	49	136
物質生産工学専攻	6	18	7	7	2		4	20	111
環境工学専攻	6	18	8	8	6		7	29	161
福祉社会科学研究科（修士課程）	12	24	9	13			4	26	108
福祉社会科学専攻	12	24	9	13			4	26	108
合計	282	633	292	262	24	20	45	654	103

（評価）

定員管理はおおむね適切であるが、収容定員を充たしていない専攻があり、引き続き確保方策を検討する必要がある。

## 6.7 定員外入学（科目等履修生、聴講生等）

（現状）

定員外とは、科目等履修生、外国人留学生、研究生等を指す。定員外入学については、規程を整備して受け入れている。平成19年度は、科目等履修生は1名（福祉社会科学研究科）で研究生は資料6.7-1のとおりであった（外国人留学生を除く）。なお、修士・博士課程において聴講生は在籍していない。外国人留学生については、「5. 留学生の交流推進」を参照のこと。

資料 6.7-1 平成19年度研究生在学数

研究科	前期	後期
教育学研究科	0	0
経済学研究科	0	1
医学系	28	30
工学研究科	2	3
福祉社会科学	1	1
計	31	35

（平成19年度学生数報告書から作成）

（評価）

定員外入学については、規程を整備して受け入れており、適切である。

## 7. 修士・博士課程の教育課程等

### 7.1 教育課程

#### 7.1.1 教育課程の概要

（現状）

本学の大学院は、資料7.1.1-1のとおり5研究科20専攻で構成されている。入学生は、これらの研究科に配属され、本学の教育課程に従って学習する。本学では、履修の柔軟性と教育効果を高める目的から、原則半年単位で授業を完結する Semester 制を採用している（課題研究等の一部科目を除く）。

各研究科の教育課程は、本学の教育理念・教育目標及び各研究科の教育目標に基づいて資料7.1.1-2のとおり編成されている。

資料 7.1.1-1 研究科の構成

研究科	課程	専攻
教育学研究科	修士	学校教育専攻，教科教育専攻（国語・社会科・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家政・英語教育専修）
経済学研究科	博士前期	経済社会政策専攻，地域経営政策専攻
	博士後期	地域経営専攻
医学系研究科	修士	医科学専攻，看護学専攻
	博士	病態制御医学専攻，生体防御医学専攻，分子機能制御医学専攻，環境社会医学専攻
工学研究科	博士前期	生産システム工学専攻，電気電子工学専攻，知能情報システム工学専攻，応用化学専攻，建設工学専攻，福祉環境工学専攻

	博士後期	物質生産工学専攻，環境工学専攻
福祉社会科学研究科	修士	福祉社会科学専攻

#### 資料 7.1.1-2 教育課程の編成

研究科	課程	教育課程の編成
教育学研究科	修士課程	学校教育の場における理論と実践の研究能力や専門性を高め、教育研究や実践に必要な能力を養うことを目的としている。
経済学研究科	博士前期	より高度な研究，専門的職業人を目指し，国際化・情報化・地域を機軸とした実社会で活躍する高度専門的職業人の要請を目的としている。
	博士後期	経済のグローバル化とともに地域の自立が求められる今日の社会において，地域経済の発展をめざし，地域づくりを担う，高度の専門性をもつ人材を養成することを目的としている。
医学系研究科	修士課程	医科学専攻は，医学以外の専門領域と医学を融合させた学際的な領域の教育・研究者や技術者として活躍できる人材の育成 看護学専攻は，医学に関する幅広い知識と視野を備えた看護実践専門家，看護教育者等の育成を目的としている。
	博士課程	主として医学研究者の育成を目的としている。
工学研究科	博士前期	高度化された内容の授業や最先端の研究を通じて専門性を高めた人材の育成を目的としている。
	博士後期	物質と環境を柱とした学際的分野に係わり，独創的な研究能力者の育成を目的としている。
福祉社会科学研究科	修士課程	福祉と関わる多様な分野で活躍しうる高度な専門能力をそなえた，人材の養成を目的としている。

(評価)

本学の教育理念・目標並びに各研究科の教育方針に照らして，各研究科の教育課程は適切に構成されている。

#### 7.1.2 教育課程の特色

(現状)

各研究科の特色は，資料 7.1.2-1 のとおりである。

#### 資料 7.1.2-1 各研究科の特色一覧

研究科	課程	研究科の特色
教育学研究科	修士課程	学部卒業生及び現職教員に，学部における教育の基礎又は教師としての経験と知見の上に，広い視野に立って精深な学識を授け，学校教育の場における理論と実践の研究能力や専門性を高め，教育研究や実践に必要な能

		力を養っている。 なお、学校教育専攻臨床心理コースでは、平成 18 年度入学生から財団法人日本臨床心理士認定協会の指定する臨床心理士養成指定大学院の「第一種指定校」として認定を受けた。
経済学研究科	博士前期	社会人・職業人の積極的な受入と高度な専門的職業人の養成、「地域」への総合的アプローチ、「政策」重点化のカリキュラム、コース制の導入等を特色とする。
	博士後期	社会人・職業人の積極的な受入と高度な専門性を持つ職業人の養成、「地域経営」についての教育研究、コースワークを重視した教育プログラム、体系的・段階的な研究指導等を特色とする。
医学系研究科	修士課程	優れた指導力を持った教育・研究者、医療人及び技術者を養成するため、医学・医全般にわたる理論的・実践的教育を特色とする。
	博士課程	研究領域に基づく部門の構成と教員組織により、専攻間においても密接な連携を通ることができるとともに、複数の教員による指導体制で、基礎医学相互間、或いは基礎医学と臨床医学、もしくは社会医学といった双方の領域に係る研究体制をとっている。
工学研究科	博士前期	学部における一般的及び専門的教養を基礎として、環境や社会に対する影響も予見しながら、自然との共生や人類に役立つ技術とは何か等を追求している。
	博士後期	国際的視野のもとに科学技術を深く探求し、新たな分野や理論の創出をめざすことを特色とする。
福祉社会科学 研究科	修士課程	事例研究、現地調査、ディスカッションなどを積極的に取り入れた実践的な教育を行っている。

(評価)

各研究科の教育課程は、本学の教育理念・教育目標に基づいて編成されており、特色あるものとなっている。

### 7.1.3 教育課程の科目配置

(現状)

各研究科の開講科目数は、資料 7.1.3-1 に示すとおりである。

資料 7.1.3-1 開講科目数

研究科	課程	専攻	科目数			計
			必修科目	選択必修	選択科目	
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	2	0	68	70
		教科教育専攻	34	6	209	249
経済学研究科	博士前期 課程	経済社会政策専攻	64	9	26	99
		地域経営政策専攻	80	14	29	123
	博士後期 課程	地域経営専攻	114	8	11	133
医学系研究科	修士課程	医科学専攻	11	11		22



	博士課程	看護学専攻	3	20		23
		病態制御医学専攻	0	23	17	40
		生体防御医学専攻	0	20	12	32
		分子機能制御医学専攻	0	29	23	52
		環境社会医学専攻	0	11	7	18
工学研究科	博士前期課程	機械・エネルギーシステム工学専攻	0	0	72	72
		電気電子工学専攻	0	0	62	62
		知能情報システム工学専攻	2	0	64	66
		応用化学専攻	5	0	46	51
		建設工学専攻	2	0	56	58
		福祉環境工学専攻	2	3	78	83
	博士後期課程	物質生産工学専攻	2	0	42	44
		環境工学専攻	2	0	34	36
福祉社会科学研究科	修士課程	福祉社会科学専攻	5	28		33

(評価)

本学の教育理念・教育目標に照らして、各研究科の教育課程を構成する開講科目数は適切である。

#### 7.1.4 授業形態と単位

(現状)

授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行われる。各授業科目の単位数は、学部と同様な方法で算定する。即ち、単位数は1単位当たり45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としている。授業の方法、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、資料7.1.4-1に示す基準により単位数を計算している。

資料 7.1.4-1 授業形態と単位の基準

授業形態	単位の基準
講義及び演習	15時間から30時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって1単位とする。
実験、実習及び実技	30時間から45時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、各研究科が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

(評価)

授業形態と単位数は、本学の教育目標に照らして適切である。

#### 7.1.5 修了要件

(現状)

各研究科・専攻ごとに、修了要件を資料7.1.5-1のように定めている。加えて必要な研究指導を受けた上、論文の審査と最終試験に合格する必要がある。修了要件は、履修の手引きに記載し、ガイド

ンス等を通じて学生に周知している。

資料 7.1.5-1 修了要件単位

研究科		専攻	科目の単位数			計
			必修	選択必修	選択	
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	6	6	18	30
		教科教育専攻	10	20		30
経済学研究科	博士前期課程	経済社会政策専攻，地域経営政策専攻	8	12	10	30
	博士後期課程	地域経営専攻	12	4	4	20
医学系研究科	修士課程	医科学専攻	22	8		30
		看護学専攻	6	24		30
	博士課程	病態制御医学専攻，生体防御医学専攻，分子機能制御医学専攻，環境社会医学専攻		14	16	30
工学研究科	博士前期課程	機械・エネルギーシステム工学専攻，電気電子工学専攻			30	30
		知能情報システム工学専攻	4		26	30
		応用化学専攻	10		20	30
		建設工学専攻	6		24	30
		福祉環境工学専攻	4	4	22	30
	博士後期課程	物質生産工学専攻，環境工学専攻	4		8	12
福祉社会科学研究科	修士課程	福祉社会科学専攻	10	20		30

(評価)

各研究科の修了要件は、各研究科の教育方針に基づいて明確に定められており、学生に周知もされていることから、適切である。

### 7.1.6 実習

(現状)

各研究科（経済学研究科及び福祉社会科学研究科を除く）は、個別に実習について定め、実施している。各研究科で実施している実習を資料 7.1.6-1 に示す。

資料 7.1.6-1 実習科目

研究科	実習科目
教育学研究科	臨床心理実習，臨床応用実習
医学系研究科	人体形態学実習，基礎生命科学実習
工学研究科	学外特別実習 A，学外特別実習 B，情報システム特別実習 I A，情報システム特別実習 I B，情報システム特別実習 II A，情報システム特別実習 II B，物質生産工学特別実習 I，物質生産工学特別実習 II，物質生産工学特別実習

	Ⅲ, 環境工学特別実習Ⅰ, 環境工学特別実習Ⅱ, 環境工学特別実習Ⅲ
--	------------------------------------

(評価)

各研究科の教育方針に基づいて実習が行われており、適切である。

### 7.1.7 研究指導

(現状)

各研究科は、指導教員を置き、研究上の助言等を行っている。各研究科における研究指導の体制は、資料 7.1.7-1 のとおりである。

資料 7.1.7-1 研究指導の体制

研究科	研究指導の体制
教育学研究科	研究指導は、専攻・専修で開設する授業、修士論文の作成や修学、学生生活上の指導を行なうために指導教員を置いている。
経済学研究科	研究科の教育、研究及び論文の指導を行なうために指導教員を置いている。
医学系研究科	修士課程及び博士課程における学生の履修指導及び研究指導を行うため、学生ごとに指導教員を置いている。
工学研究科	博士前期課程の学生の履修、研究及び学位論文の指導を行なうために指導教員を置いている。 博士後期課程の学生の履修、研究及び学位論文の指導を行なうために指導教員を置いている。学生 1 人について主指導教員 1 人及び副指導教員 2 人以上とし、指導にあたっている。
福祉社会科学研究科	教育、研究及び論文の指導を行なうために指導教員を置いている。

(評価)

本学の教育理念・目標並びに各研究科の教育方針に照らして、研究指導の体制は適切である。

## 7.2 教育的配慮

### 7.2.1 オリエンテーション

(現状)

入学式当日を中心に各研究科で独自に定めて実施している（資料 7.2.1-1）。

資料 7.2.1-1 各研究科のオリエンテーション日程

研究科	オリエンテーション時期
教育学研究科	入学式の翌々日 午後半日
経済学研究科	入学式終了後 2 時間
医学系研究科	入学式当日 1 時間 (博士課程, 修士課程医科学専攻, 修士課程看護学専攻別)
工学研究科	入学式翌日 1 時間 (博士後期課程, 博士前期課程別) 入学式以降 各専攻ごとに適宜
福祉社会科学研究科	入学式終了後及び後日 2 時間

(評価)

時期や方法が異なるが、各研究科の教育方針に基づいて適切に実施されている。

### 7.2.2 学部・大学院教育の有機的連携

(現状)

大学院の授業科目の学部学生への開放は、単位認定を行わない聴講形式で一部開放されている。

経済学研究科では、「リスクマネジメント論特研」の聴講を学部学生に認めている。

医学系研究科では、全ての講義、セミナー聴講を学部学生に認めている。

工学研究科では、工学部の卒業生の 50 パーセントが本学大学院に進学していることから、学部授業において大学院進学を考慮した授業内容を盛り込む等の工夫を行っている。

福祉社会科学部研究科では、教育福祉科学部人間福祉科学課程社会福祉コース 1 年生の基礎ゼミ I において、「大学院とは何か」に関する指導を行っている。

(評価)

一部で大学院科目の開放はなされているが、学部・大学院教育の有機的連携についての各研究科の取組は必ずしもまだ十分でなく、連携方法の改善を引き続き検討する必要がある。

### 7.2.3 単位互換， 単位認定等

(現状)

平成 19 年度に単位互換協定大学として、立命館アジア太平洋大学と別府大学を新たに加えた。

しかし、他大学の大学院との単位履修の実績はまだない状況である。このため、既に単位互換協定を締結している大学やまだ協定を結んでいない大学との大学院科目の単位互換の可能性について引き続き検討している。

(評価)

今後、他大学大学院との連携を推進するための方策を検討する必要がある。

### 7.2.4 編入学， 社会人学生等への教育上の配慮

(現状)

各研究科では、社会人学生の利便性を図るため、長期履修制度の導入や昼夜間開講を実施している。平成 19 年度に長期履修制度を利用した学生は 58 名であった。夜間開講科目の開講状況は資料 7.2.4-1 に示す。

また、社会人に対する教育上の配慮として、再チャレンジプログラムを設けている。該当者にはカリキュラム上の配慮及び授業料免除の配慮を行うもので、平成 19 年度は 46 名の学生がこのプログラムを利用した。

(評価)

社会人学生等に対して、長期履修制度や昼夜間開講を実施するとともに社会人に対する再チャレンジプログラムの実施を行っており、おおむね適切であるが、今後社会人や外国人留学生の数は増加すると予想されるため、必要な教育上の配慮についてさらに検討する必要がある。

資料 7.2.4-1 各研究科の夜間開講科目の数

研究科	受講数/開講数
教育学研究科	18/261
経済学研究科	49/ 57
医学系研究科	22/ 23
工学研究科	0/ 0
福祉社会科学研究科	28/ 35

※工学研究科は制度としては夜間開講をしていないが、社会人に配慮して柔軟な開講時間を設定している。

## 7.3 教育方法等

### 7.3.1 履修指導

(現状)

各研究科は、履修内容を規程に定めている。授業選択の指導は、「履修の手引き」や「履修案内」の冊子をもとに、入学時にガイダンスを行う。また、指導教員制に基づく個別の履修指導を行なっている。

(評価)

履修規程等は整備されており、授業選択の指導を行うなど、適切な対応がなされている。

### 7.3.2 成績評価方法

(現状)

各教員は、受け持ち科目の成績評価基準を作成し、シラバスや講義等で学生に明確に周知するよう努めており、複数の評価項目によって評価する場合は、シラバス上に各項目の比率が明確となる評価基準を記載するように努めている。各研究科の成績評価方法は、医学系研究科が A, B, C, D の評語をもって表し、C 以上を合格としている。他の研究科は、優、良、可、不可の評語をもって表し、可以上を合格としている。

(評価)

各研究科とも適切な成績評価を行っているが、複数の評価項目によって評価する場合の各項目の比率が明確でなく、改善を要する。

### 7.3.3 成績の確認

(現状)

各学部学務係又は学務課大学院係窓口で個別配付を行っている。苦情処理については、学生が窓口経由又は直接に授業担当教員へ申し立てることとしている。

(評価)

各研究科とも成績の通知は適切に行われている。

### 7.3.4 学習者の意欲向上対策

(現状)

大学院生の TA (ティーチング・アシスタント) への任用を積極的に行い、学部授業のアシストを経験させることで刺激を与え、学習意欲の向上を図っている (資料 7.3.4-1)。また、医学系研究科や工

学研究科博士後期課程では期間短縮修了の基準を設け学習意欲の向上を図っている。

資料 7.3.4-1 ティーチング・アシスタント任用数（平成 19 年度）

学部	任用数（人）
教育福祉科学部	35
経済学部	17
医学部	44
工学部	204

（評価）

大学院学生の TA への任用は効果的に機能している。また、期間短縮修了の制度を導入している研究科もあり、適切な学習意欲向上が図られている。

## 7.4 教育活動改善への取組

### 7.4.1 教育活動の評価実施体制

（現状）

全学的な評価組織は学部のそれと同じであり（資料 4.4.1-1）、評価委員会を設け全学的に教育活動の評価をしている。また、各研究科においても資料 7.4.1-1 に示す評価委員会が教育活動の評価を独自に実施している。

資料 7.4.1-1 評価体制等

研究科	評価体制	評価内容
教育学研究科	自己評価委員会	カリキュラム・授業活動等について点検及び評価
経済学研究科	経済学部及び大学院経済学研究科自己評価委員会	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定及び点検・評価のとりまとめを行う
医学系研究科	医学部評価委員会及び評価専門委員会	附属病院を除く医学部及び大学院医学系研究科における点検評価を行う
工学研究科	工学部自己点検及び評価委員会、教務委員会、博士後期課程研究指導委員会	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定、点検・評価の取りまとめを行う
福祉社会科学部研究科	福祉社会科学部研究科委員会	福祉社会科学部研究科委員会の定めるところによる

（出典：各学部評価委員会規程）

（評価）

全学的な評価組織を整備し、教員の教育活動の評価をしている。また、各研究科においても独自に評価を実施しており、適切に評価活動が行われている。

#### 7.4.2 外部組織による評価

(現状)

平成 20 年 3 月に、教育・研究を中心にした外部評価を受けた。これは「中期評価」の際に作成する「中期目標の達成状況報告書」を基に、平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間の全学の教育・研究関係を対象にして 6 名の外部委員によって評価されたものである。

(評価)

教育・研究を中心にした外部評価を行っており、適切な外部評価がなされている。

#### 7.4.3 カリキュラムの検討と改善

(現状)

カリキュラムについては研究科ごとに組織的かつ恒常的に検討している。資料 7.4.3-1 に平成 19 年度の各研究科のカリキュラムの検討と改善の取組状況を示す。

資料 7.4.3-1 平成 19 年度の各研究科のカリキュラムの検討と改善の取組

研究科	カリキュラム改善の取組内容
教育学研究科	平成 19 年 7 月に拡大カリキュラム検討委員会を設置し、カリキュラム改革の具体化の検討を始めた。
経済学研究科	博士前期課程では、平成 18 年度からコース制（5 コース）による教育方式を決定し、各コースの目標を設定した。 博士後期課程では、「マネジメント」、「地域政策」、「経済社会環境分析」の 3 つの科目群について授業を行い、コースワークを重視した教育課程・研究指導プログラムを設定している。
医学系研究科	平成 20 年度に向けて、博士課程 4 専攻を 1 専攻に統一し、授業科目も 3 研究領域（基礎・臨床・がん）とし、新しい授業科目を設定した。
工学研究科	教務委員会で体系的教育課程についての改善・充実を継続して検討している。
福祉社会科学研究科	カリキュラム点検のための学生アンケート調査を毎年実施。 前年度のアンケートを基にカリキュラムの改定を行った。

(評価)

研究科ごとに組織的かつ恒常的に検討しており、適切に対応している。

#### 7.4.4 FD 活動

(現状)

大学院設置基準の改正に伴い、平成 19 年度より大学院における FD が義務化されたことに伴い、高等教育開発センター高等教育開発部門及び大学院部門会議の構成員による「大学院 FD 検討ワーキング」を組織し、平成 19 年 3 月に策定した本学の大学院関係 FD の基本方針に従って、大学院 FD 講演会「新しい大学院教育のあり方について」（59 人参加）、大学院・学部合同 FD 講演会「学生に向き合い学生を理解すること-大学改革の言説に流されず-」（36 人参加）を実施した。

(評価)

平成 19 年度から大学院教育に限定した全学的 FD 活動が開始され、FD 活動は適切に行われている。

## 7.5 教育効果

### 7.5.1 修了の状況

(現状)

ソーシャルワーカーを配置した「キャンパスライフなんでも相談室」の相談体制を整備するとともに、家計問題で勉学に支障がある学生の支援体制としての入学料・授業料奨学融資制度の対象を拡大する等、充実させた。

資料 7.5.1-1 平成 19 年度退学・休学者数 (大学院)

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程	
	教育学	経済学	医学系	工学	福祉社会科学	医学系	工学
退学者	1	3	2	6	1	5	4
休学者 (延べ人数)	3	7	2	9	2	11	4

※退学者には、除籍者は含まれない。

(評価)

おおむね順調に修了者を出している。

### 7.5.2 修了生の進路

(現状)

修了生の進路については、資料 7-5-2-1 に示すとおりである。

資料 7.5.2-1 大学院修了生の進路 (平成 19 年度)

研究科	教育学	経済学	医学系		工学		福祉社会科学	合計	
	修士	修士	修士	博士	博士前期	博士後期	修士	修士	博士
卒業生	39	15	7	21	134	3	9	204	24
進学者			2	1	8			10	1
その他	2	9		2	3	1	1	15	3
就職者 計	37	6	5	18	123	2	8	179	20
就職者の内訳	農業								
	林業								
	漁業								
	鉱業					1		1	
	建設業					9		9	
	製造業		1	1		75		77	
	電気・ガス・水道業					5		5	
	情報通信業		1			19		1	21
運輸業		1			3			4	



卸売・小売業	1				1			2	
金融・保険業	1	1			1			3	
不動産業					1			1	
飲食店・宿泊業									
医療・福祉			3	13			3	6	13
教育・学習支援業	27	2	1	5		2	3	33	7
複合サービス業									
サービス業	3				7		1	11	
公務	4				1			5	
その他	1							1	

(注) 就職者の内訳は、産業分類大分類の区分による

(評価)

修了生はそれぞれの特性を生かした分野へ進んでおり、各研究科の教育方針に照らして適切である。

### 7.5.3 免許・資格の取得状況

(現状)

平成19年度教員免許取得者数は、資料7.5.3-1のとおりである。

資料7.5.3-1 平成19年度教員免許状取得状況

研究科	免許の種類	取得者数
教育学研究科	小学校免許状専修	7
	中学校免許状専修	20
	高等学校免許状専修	27
	特別支援学校免許状専修	3
	幼稚園免許状専修	1
経済学研究科	高等学校免許状専修	0
工学研究科	高等学校免許状専修	9
福祉社会科学研究科	高等学校免許状専修	0

(評価)

各研究科の資格取得は実績を重ねており、適切である。

### 7.5.4 学術活動状況

(現状)

平成19年度の各研究科の学生の学術活動状況は、資料7.5.4-1のとおりである。

資料7.5.4-1 平成19年度の大学院生の学術活動状況

研究科	専攻	学術活動の件数
-----	----	---------

		論文	学会等での 研究発表	その他
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0
	教科教育専攻	3	9	0
	小 計	3	9	0
経済学研究科	経済社会政策専攻	0	0	0
	地域経営政策専攻	0	0	0
	地域経営専攻	0	0	0
	小 計	0	0	0
医学系研究科	医科学専攻	0	0	0
	看護学専攻	0	9	0
	病態制御医学専攻	14	82	17
	生体防御医学専攻	9	71	11
	分子機能制御医学専攻	11	116	34
	環境社会医学専攻	0	0	0
	小 計	34	278	62
工学研究科	機械・エネルギーシステム 工学専攻	5	60	
	電気電子工学専攻	23	125	
	知能情報システム工学専攻	8	31	1
	応用化学専攻	17	142	
	建設工学専攻	85	133	
	福祉環境工学専攻			1
	物質生産工学専攻	17	39	
	環境工学専攻	47	58	
小 計	202	588	2	
福祉社会科学研究科	福祉社会科学専攻	0	0	0
平成 19 年度	総 計	239	875	64
平成 18 年度	総 計	174	717 (6)	13
平成 17 年度	総 計	219	724	19

(各研究科の調査を集計、( ) は作品発表で内数)

(評価)

専攻分野により大学院学生の学術活動の件数に偏りが見られるが、経年的に増加しており、活発な学術活動を展開している。

#### 7.5.5 修了生および社会人による評価

(現状)

教育福祉科学部・教育学研究科は、「大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会(年1回開催)」を開催して、卒業生に対する評価・意見を聴取している。また、就職・進路委員会の委員が、企業訪問や卒業生から聞き取り調査を行っている。具体的な意見として、「引き続き資質の高い教員養成と大分県教育界への貢献を行ってほしい」、「協調性、コミュニケーション能力の高さ、勤勉性及びねばり強さの点で優れている」との評価を得ている。

経済学部・経済学研究科は、同窓会である四極会との定期的な意見交換会や経済同友会をはじめとする県内産業界からの意見聴取を実施している。

医学系研究科は、修了生や就職先等の関係者から意見聴取を行っており、「教育の成果や効果があがっている」との評価を得ている。

工学部・工学研究科では、卒業生・修了生アンケートや企業アンケートを実施した。卒業生・修了生からは「英語教育の強化」を求められており、企業からは「発想、想像力の育成」が求められている。

(評価)

協議会や同窓会からの聴取、卒業生アンケートの実施などで卒業生および社会人による評価を受けており、研究科の教育に反映させるフィードバック体制が整っている。

## 8. 学生生活

### 8.1 学生生活の支援体制

#### 8.1.1 学生生活の支援組織

(現状)

学生生活の支援組織として、教育担当理事、各学部学生生活委員会委員長及び学部委員各1名で構成される学生支援部門会議と、課長以下12名が配置された学生支援課がある。学生生活に関する各種事項のほかに、緊急を要する事案等及び理事が必要と判断する事案について、両組織が連携して対応している。学生に係わる事件・事故についての具体的な対応として、①死亡事件・事故、②重体等のけがを伴う重大な事故、③軽微な事件・事故に区分して、連絡、対応、協議、報告等の体制を整備している。

(評価)

教員と事務系職員が連携して学生生活を支援する組織が整備されており、適切な体制が整備されている。

#### 8.1.2 学生への個別支援

(現状)

学生への個別支援については、各学部で各学科・課程ごとに指導教員を配置している。また、学生生活上の悩み等、些細なことでも相談できるよう、学生相談室を各学部、学生センター学生支援課及び保健管理センターに設置して、3者が連携して学生の個別相談に応じる体制を整えている。この個別相談体制については、『学生生活案内』に詳細に記載するとともに、新入生オリエンテーションで説明している。

また、平成18年度に相談窓口の整理及び役割の明確化を行い、全国の国公立大学で初めてソーシャルワーカーを配置した「キャンパスライフなんでも相談室」を新たに学生支援課内に設置し、インテーカーの位置づけと役割を明確化し、支援体制を強化した。平成19年度の相談実績は55件であったが、ソーシャルワーカーの導入によって初期対応のレベルが向上した。なお、学内連携を図るため、ソーシャルワーカー、学生支援課職員、保健管理センターの専門医と看護師で構成する「学生相談連絡会」を年2回実施している。

(評価)

学生への個別支援については、関係機関が連携して実施する体制が整備・強化されており、支援体制の周知も適切に行われている。

### 8.1.3 留年生，休学者，退学者への支援

(現状)

留年・休学・退学等に対する全学的対応として、オフィスアワー、メンタルケア、健康相談、学生相談窓口、学生意見箱など各学部と連携しながら行なっている。さらに平成 18 年度からはソーシャルワーカーによる「キャンパスライフなんでも相談室」を設置している。

また、留年、休学、退学者防止のため、各学部では各学部の特性に応じて指導教員や教務・学生生活委員等からきめ細やかな修学指導を行うと共に休退学等の理由を解析している。また、問題点を早期に発見するために、毎年保護者及び学生に成績を通知し指導教員が修学指導を行なっている。

(評価)

全学的にも各学部においてもきめ細かな対応を行っており、適切である。

### 8.1.4 障がい者・社会人学生への支援

(現状)

平成 17 年度に入試・修学・学生生活・施設設備等に関し調査・検討し、修学環境の改善を行なうことを目的に大分大学身体等に障がいのある学生の支援委員会を発足させた。委員会は「要支援学生のための支援ガイドライン」を作成し、日常の支援を行なう学部とともに支援にあたっている。

障がい者支援としては、スロープの完備やトイレの改修、授業での配慮等である。本学に聴覚障害学生が在籍しているため、授業での情報保障として、要約筆記のためノートテイク養成講座の開催、啓発のための講演会の開催、支援マニュアルの作成、意見交換会等を行って支援にあたっている。

平成 19 年度聴覚障害学生支援としてノートテイク及び手話通訳等の支援を行うとともに、後期の授業から難聴の聴覚障害学生からの要望に基づき FM 補聴器の貸与を行った。また、車椅子学生への身障者用駐車場使用について配慮した。

また、社会人に対する支援として、再チャレンジプログラムを設け、授業料免除の配慮を行っている。

(評価)

障害のある学生や社会人学生に対する支援は適切に行われている。

## 8.2 学生への経済的支援

### 8.2.1 奨学制度

(現状)

奨学制度としては、日本学生支援機構、地方公共団体や民間育英団体による各種奨学制度の奨学制度を積極的に活用している。大学を經由して募集される奨学金については、学生支援課で掲示板及び学生支援サービス用情報システムを用いて情報提供を行い、出願手続きや継続手続きなどの相談に応じている。

また、修学上経済的に困難な学生（科目等履修生、研究生等を除く。）に対して支援を行うことを目的とて、平成 18 年度から民間金融機関と連携した「大分大学授業料奨学融資制度」を発足させ、見直しを行いながら実施している。

各種制度適用者の選考は、日本学生支援機構の奨学金では機構の内規に従って行い、その他にあつてはそれぞれの基準に従っている。

平成 19 年度末現在の各種奨学制度の適用人数は、資料 8.2.1-1 のとおり、入学料・授業料奨学融資制度の適用人数は、資料 8.2.1-2 のとおりである。

資料 8.2.1-1 奨学金制度の種類と適用人数（平成 19 年度末現在）

奨学金制度の種類	適用人数
日本学生支援機構（第一種及び第二種）	3,146
その他 地方公共団体や民間育英団体	85

資料 8.2.1-2 入学料・授業料奨学融資制度適用人数（平成 19 年度末現在）

区分	適用人数
入学料	0
授業料	12

（評価）

経済支援にかかわる各種奨学制度の広報と活用支援が積極的に行われており、本学独自の制度も導入するなど適切に対応している。

## 8.2.2 納付免除・減額

（現状）

入学料免除及び徴収猶予及び授業料免除に関しては、取扱規程を定めている。免除等の原資には限りがあり、公正な選考を行っている。

なお、平成 19 年度から授業料免除申請者のアルバイト収入及び奨学金を家計所得に算入しないことで適格者を拡大し、学部間の機会均等を図るため学力基準を各期に調整することとした。また、全学免除と半額免除の割合を変更し、支援が広く行き渡るようにした。

平成 19 年度の適用人数は、資料 8.2.2-1 のとおりである。

資料 8.2.2-1 入学料免除及び徴収猶予、授業料免除の種類と適用人数

入学料免除及び徴収猶予（前後期）	半額免除	徴収猶予
適用人数（申請者全体の割合）	34（21%）	118（90%）

授業料免除（前後期）	全額免除	半額免除
適用人数（申請者全体の割合）	422（31%）	543（39%）

（評価）

納付免除・減額に係る経済支援は、平成 19 年度からの入学料免除の見直しを含めて適切に実施されている。

## 8.3 健康管理・生活相談等

### 8.3.1 健康保持・増進への配慮

（現状）

学生の健康保持・増進のために、且野原保健管理センターと挾間健康相談室で定期健康診断、特殊健康診断のほか、診察・応急処置、健康相談、カウンセリング、電話やメールによる相談、講義（教

育福祉科学部学生に対してセンター2名の医師による医学一般・精神医学の講義，年75回），健康教育，啓発活動等を行っている。また，健康増進のため体脂肪計や自動血圧計等を設置し健康への認識を持たせるよう努めると共に，心身のリフレッシュのために卓球台を設置している。

保健管理センターの職員は両キャンパス兼務の所長（教授・内科担当），且野原3名（所長，教授・精神科医，看護師）及び挾間2名（医師，保健師）の常勤職員5名のほか，非常勤7名を配置し，医学部相談医との連携体制も整えている。

また，平成19年度の麻疹の流行に対して，麻疹抗体検査を実施し，陰性者（8.5%）にワクチン接種を勧奨した。

（評価）

学生の健康保持・増進の各種方策が実施されており，適切である。

### 8.3.2 定期健康診断・特殊健康診断

（現状）

定期健康診断は毎年4月～5月に実施している。実施の告知は，掲示及び学生サービス用情報システム（MASIS）を通して行っている。特殊健康診断は電離放射線及び有害化学物質を取り扱う学生に年2回実施している。平成19年度の学生定期健康診断受診状況は，資料8.3.2-1のとおりである。

資料 8.3.2-1 平成19年度学生定期健康診断受診状況等

キャンパス	学部等	学年	受診者（名）	受診率（%）	総計
且野原	学部	1 学年	1,002	99.0	3,456 名 (80.8%)
		2 学年	600	58.5	
		3 学年	871	85.8	
		4 学年	983	80.3	
	大学院		336	74.0	
	非正規生等		42	36.2	
挾間	学部	1 学年	151	100.0	802 名 (97.7%)
		2 学年	142	99.3	
		3 学年	164	97.5	
		4 学年	163	93.3	
		5 学年	96	98.0	
		6 学年	86	95.6	
	大学院		65	50.8	
	非正規生等		0	0	

※ 受診率は，対象学生に対する受診学生の割合である。

（評価）

定期健康診断は毎年計画的に実施されており，適切である。

### 8.3.3 学生からの健康に係わる相談

（現状）

学生からの健康に係わる相談は，且野原キャンパスの保健管理センター，挾間キャンパスの健康相

談室でそれぞれ実施している。

資料 8.3.3-1 平成 19 年度学生の健康に係わる相談件数

キャンパス	相談内容	件数	総計
且野原キャンパス	身体面	2,225	3,167
	精神面	942	
挾間キャンパス	身体面	2,680	3,331
	精神面	651	

(評価)

保健管理センターを中心に学生の健康に係わる相談体制が確立され、恒常的に実施されており、適切である。

### 8.3.4 ハラスメントへの対応

(現状)

本学ではイコール・パートナーシップ委員会を中心に各種のハラスメントに対応する体制を整備している。ハラスメント予防教育として、毎年、パンフレットの新生へへの配付、教養教育科目ガイドブックへの掲載及び講演会の開催等を行って学生への周知を図っている。また、保健管理センターがイコール・パートナーシップ委員会と連携して活動している。

平成 19 年度には、セクシュアルハラスメント講演会（アルコールハラスメント教育講演を同時開催）を開催し、約 100 名の参加を得た。

(評価)

イコール・パートナーシップ委員会を中心として、ハラスメントに対して適切な対応がなされている。

## 8.4 進路支援

### 8.4.1 進路指導体制

(現状)

就職には、キャリア開発部門会議がキャリア開発課と共に、各学部の就職委員会及び事務組織である就職支援室と連携して対応している。就職情報を収集し・加工提供すると共に 27 台のパソコンを整備したインフォメーションルームを設置して、情報収集の便宜を図っている。進路相談については、各学部、保健管理センター及び学生支援課にそれぞれ学生相談室を設けて対応している。

学生の職業意識を啓発し、自ら進路を主体的に選択する能力の育成（キャリア形成教育）に全学的かつ組織的に取り組むため、平成 18 年度から就職支援室を改組して「キャリア開発課」を新設し、民間から課長を公募で登用するとともに、「キャリア相談室」を設置し、専門のキャリアカウンセラーによる OB・OG を含む就職相談体制の強化、OB・OG による在学生支援のための「キャリアサポーター制度」の導入を行い、全学的なインターンシップを推進するために「インターンシップポリシー」を定めている。

さらに平成 19 年度から就職相談体制強化のため、相談日を週 3 日から週 4 日とし、OB・OG の再就職、進路変更に必要な支援を行うことを目的に「再チャレンジ支援室」を設置した。

また、早い段階で学生の職業意識・生き方を考えさせるキャリア形成教育を強化するため、教務部門会議と連携し、教養教育・専門教育における「キャリア形成教育プログラム」の体系化を図るべく

取り組んでいる。

(評価)

進路指導体制については、新たな制度の導入も進み、おおむね適切に整備されている。

#### 8.4.2 就職支援の実施状況

(現状)

本学は、求人票、就職関係資料等の各種情報の提供（直接閲覧、各種 DVD・ビデオテープ視聴、学内外のパソコンからの閲覧）を行っている。また、「就職の手引き」の発行、合同企業説明会・個別企業説明会、就職ガイダンス、公務員ガイダンス、本学 OB・OG の支援を含むキャリア相談室における専門のキャリアカウンセラーによる個別就職相談、能力開発講座等の多面的な就職支援を行っている。各種講演・企業説明会等の案内は、学生サービス用情報システム (MASIS)、全学掲示板や各学部掲示板で行っている。各学部においては、就職委員会委員を中心に個別就職指導を実施するとともに、医学部医学科では、教務委員会を中心に本学附属病院への就職に力を入れて取り組んでいる。

また平成 18 年度から、OB・OG による在校生支援のための「キャリアサポーター制度」を発足させ、卒業式や同窓会組織を通じて、卒業生・修了生に対し「キャリアサポーター」への参加を呼びかけ 150 名の登録を得た。

平成 19 年度の主な就職支援活動状況を資料 8.4.2-1 に示す。

資料 8.4.2-1 平成 19 年度の主な就職支援活動の実績

事業名	主な対象	回数	延べ参加人数
学生就職支援プログラム	1～4 年	12 回/年	1,248
キャリア相談室 (OB・OG の支援を含む) での就職相談	全学年	4 回/週	600 (内 OB・OG 95 名)
学内合同企業説明会	3 年	2 回/年	363
公務員ガイダンス	全学年	2 回/年	175

(評価)

就職支援の活動が計画的に活発に行われている。改善のための取組にも意欲的であり、適切な実施状況である。

今後は、学生自らが進路を主体的に選択する能力の育成（キャリア形成教育）に取り組む必要がある。

#### 8.5 学生生活の実態

本学は、数年ごとに学生生活実態調査を行い、学生生活の把握に努めている。

なお、平成 18 年度に調査項目の見直しを行い、12 月中旬から 1 月中旬の間に調査を実施し、次年度に事項別統計を学生生活実態調査 WG で纏めることにしている。

最近の調査結果は、平成 18 年度のものである。



### 8.5.1 学生の自主的活動

(現状)

医学部を除き、各学部に自治会（教育福祉科学部自治会、思学会（経済学部）、工学部自治会）が組織されている。その目的は、学生の自主的な活動によって、より豊かで明るい学園生活を期することである。自治会組織は、さまざまな学内活動やボランティア活動の基本組織となっている。

サークル活動については、且野原キャンパスでは体育会と文化会、挾間キャンパスではサークル協議会が学内公認のサークル活動を統括している。サークル数及び部員数は、資料 8.5.1-1 のとおりである。大学は、学生会館をはじめ共用施設等が利用できるようサークル活動を支援している。

また、学生は、献血活動、学園祭、駅伝大会、九州地区大学体育大会、九州・山口医科学生体育大会、西日本医科学生総合体育大会等を課外活動として主催・支援している。

なお、平成 18 年度に引き続き、課外活動の活性化を図るため、「活き<sup>2</sup>プロジェクト」を企画し実施した。また、学生支援協力金を設け、「課外活動推進プロジェクト」を企画し、顕著な功績を残した団体に対して助成を行った。

学生によるボランティア活動の推進のため、ボランティア支援室を中心に教務部門会議と協力して、大分県からの全国障がい者スポーツ大会選手団担当学生ボランティアの要請に応じて、平成 19 年度のボランティア養成講座の体制作りを行い、ボランティア活動に対する意識の向上を図った。また、第 7 回全国障害者スポーツ大会の視察員として教員 1 名及び学生 1 名を派遣した。

資料 8.5.1-1 サークル数及び部員数

サークル等の種類	サークル数	部員数
体育会系サークル	42	1,196
文化系サークル	32	1,137
同好会	7	142
合計	81	2,475

(評価)

学生自治会やサークル組織によって、多様な課外活動が行われており、支援体制も整備され、一層強化されているので、適切である。

### 8.5.2 学生生活支援に対する学生の満足度

(現状)

平成 18 年の学生生活実態調査によれば、大学生生活全般について「大学生生活に満足しているか」という質問に対する学生の総括的評価は全学生の 6 割が満足している。一方、福利厚生施設や体育施設等の環境面では半分以上の学生が不満を抱えている。今後、今回の学生生活実態調査結果から最優先課題を見きわめて、着実に改善していく必要がある。

(評価)

学生生活の支援に関する学生の満足度はおおむね良好であるが、キャンパス環境と授業環境については一層の整備が必要である。